

農業に於ける資本主義的恐慌の理論

高橋次郎

第一章 緒——『農業恐慌』の實狀

第二章 收穫と『農業恐慌』

第三章 農業に於ける恐慌理論の二概念——『工業概念』と『地代概念』

第四章 理論と實證

第五章 農業に於ける資本主義的恐慌——『農業恐慌』と『農村恐慌』

第六章 過剩生産

第七章 過小消費

第八章 滯貨

第九章 價格組織

第一節 農産物の缺狀價格較差 „Agrarschere“

第二節 卸賣價格と小賣價格

第十章 地代形成

第十一章 農業的所得關係

第十二章 土地所有關係——結。

第一章 緒——『農業恐慌』の實狀

現在、世界を擧げて世界的恐慌の眞只中に在る。單に恐慌が世界の凡ての工業國を襲つたのみならず、又世界の汎ゆる農業國をも襲ひ、その必然的結果として汎ゆる商業及び國家の財政をも其の影響の下に立たしめる事によつて、世界の汎ゆる國・汎ゆる産業部門をして恐慌を體驗せしめつゝある。斯様に現下の恐慌は、一般性を有するものであるが、併し國を異にするに従ひ、産業部門を異にするに従ひ、又一産業部門に於ける生産部面を異にするに伴れて、其の發展度に不均衡を見出し得る。此の恐慌の中には幾多の重要な問題がひそんで居るが、併し私は今その關心を農業に於ける資本主義的恐慌の理論に向ける。

農業生産の種々なる領域に於ける過剰生産は、既に一九二八年に増大を示し、それは深刻なる價格下落の中に反映して居た。即ち、此の年、ゴムは前年の價格に比して五五%、コ、アは二五%、甘蔗糖は二八%、茶は一五%、印棉は九%の價格低落を生じた。一九二九年の價格下落はヨリ廣汎なる範圍に及び、異常なる暴落を示し、一九二九年十月二四日のアメリカ合衆國の取引所恐慌は農産物市場に大影響を及ぼし、シカゴでもワシントンでも三分の瞬く間に小麥價格が同時に七%も下落した程であつた。一九三〇年に於いては、アメリカ合衆國の農務省の資料に據ると小麥收穫は前年より多く其他の農作物も前年と略々同一であるのに農業經營者の収益は前年より二〇%低く、カナダ農務省の資料に基くと小麥は前年より三〇%増加して居るにも拘らずその

價格總額は四五%の低落を示して居る。又、日本でも農林省の資料に據ると米の收穫は前年より九・七%多く生糸は前年と等しいにも拘らず農民の収益は七億圓の減少を來した。

年次	作柄	植付反別	廢棄反別	實收高
一九二六—二七年	五・九六	四八七三〇	三・四	一七、九七七
一九二七—二八年	五・六一	四一、九〇五	四・二	一二、九五六
一九二八—二九年	六・〇三	四六、九四六	三・四	一四、四七八
一九二九—三〇年	五・五四	四七、〇六七	二・七	一四、八二五
一九三〇—三一年	五・三三	四六、〇七八	二・二	一三、九三三
一九三一—三二年	(豫想)			
七月一日調査	—	四一、四九一	—	—
八月一日調査	七・四九	—	—	一五、五八四
九月一日調査	六・八〇	—	一・五	一五、六八五

更に今年（一九三一年）に入つてからの情勢を観ると、アメリカ合衆國農務省は九月一日調査の新綿收穫豫想を上の通り發表した。(1)

此の米棉第二回收穫豫想を基準として一九三一—三二年の需給を推定算出すれば、來期は千三百九十萬八千俵と言ふ空前の大持越高となる。

(今期收穫) (今期持越高)
 總供給高 15,685,000俵 + 9,130,000俵 = 24,815,000俵
 總需要高 (萬國紡織聯合會の調査による前期の米棉消費總額) — 10,907,000俵
 來期持越高 13,908,000俵

而して既に八月一日の調査による增收豫想の後に於いてさへ現物は六セント九〇と言ふ一八九九年以來の新

安値に慘落し、今日の生産費の約半分にしか當らぬ程棉花相場が大暴落を來した爲めに地方銀行の中には休業するものが續出した。斯くて、ルイジアナ州知事の投じた棉花耕作一ヶ年休止案の一石は各方面に於いて熱心に論議せられ、テキサス州上院農業委員會は九月十二日次の二法案（一、ロング案即ち本年一ヶ年棉花耕作休止案を規定せるもの、一、棉花反別を減少せしめんとするもの）を可決、本會議に報告した程である。又、カナダでは小麥の收穫減少が豫想せられて居るのに、しかも其の價格が却つて下落し、濠洲では羊毛價格の下落から大打撃をうけて居る。日本でも既に七月十五日現在に於ける農林省調査にかゝる各地の作柄は大部分は『やゝ不良』（即ち平年作に比し五分以内の減收）と發表せられて居たが、二百十日も二百廿日も無事平穩にうち過ぎたので、今年度の米の收穫は大體五千七百五十萬石と推定せられて居る。⁽²⁾ 此の減收豫想は直ちに以つて米價昂騰の材料たるかの如くであるが、併し米の供給高は單に今年の收穫高に依存するのみならず、又外米の輸入、臺鮮米の移入、政府及び民間の今期持越高などにも依存するものなるが故に、例へば「四百萬の政府持米が市場昂騰を壓迫するに至るであらう。」⁽³⁾ 日本人の食物として必須なる米は内國市場的重要性を有する農産物であるが、之に反して外國市場的重要性を帯びて居るものは繭である。大日本蠶糸會の調査によると、本年春蠶收繭豫想は四千九百十萬七十七貫で、前年の實收より一二・五%の減收である。勿論確定數は未だ明かでないが、併し昨年の農業恐慌の打撃による經營の縮少及び再生産費の不可避的切下げが原因をなして居るが故に、兎に角減收の傾向のある事是否まれない事實である。而して、日本のみならず、支那及び伊太利も同様に

減收が豫想せられ、結局世界的に十三萬俵の減收（その中九萬俵は日本の減收）と推定せられて居るに反し、それに對する需要は餘り衰へず、その結果十一萬俵の我が滯荷生絲を以つて補充しても今年は相當の供給不足を告げるものと見られて居る。然らば、生糸の價格は直ちに昂騰するかと言ふに、若しも「生糸不足によつて糸價が昂騰すれば、人絹が直ちにこれに追隨し、現在の値頃によつて人絹需要に生糸が食ひ込んでゐる事の逆現象を生ずべく、従つて糸價をこの上釣上げるとは警戒ものと見られて居る」⁽⁴⁾ 様な状態で、こゝにも價格昂騰にとつての障害が存する。農林省發表によると、春繭相場は次の通りである。⁽⁵⁾

	生繭一貫匁當相場				同上かけ目			
	白繭	黃繭	白繭	黃繭	白繭	黃繭	白繭	黃繭
昭知六年	最高	最低	平均	平均	最高	最低	平均	平均
同五年平均	四・五一	一・〇〇	三・二三	四・〇二	五・〇〇	一・一〇	三・〇七	三・九八
同四年平均	七・五八	六・九〇	七・二一	九・三四	六・六〇	七・四一	三・五	三・四
同三年平均	七・一三	六・六〇	七・〇一	九・〇三	六・三	六・四	三・六	三・五
同二年平均	七・一三	六・六〇	七・〇一	九・〇三	六・三	六・四	三・六	三・五
同元年平均	七・一三	六・六〇	七・〇一	九・〇三	六・三	六・四	三・六	三・五

上述の如き收繭減量と繭價變動とが養蠶家の收入に對して如何なる影響を及ぼすかは注目せられて居るが、「全國二百萬戸の養蠶家を平均して昨年に比し大體一戸當り次の如く十七、八圓の減收、全國を通じて三千四百萬圓の收入減と豫想せられて居る。」⁽⁶⁾

米と繭とは我が國の農業に於ける恐慌の發生と發展とを左右する決定的な

力を有するものであるが、現在の所では未だその減産豫想にも拘らず、それらの物の價格の甚しい騰貴は望むことが出来ない。其の他の農産物例へば小麥の如きは六分一厘の増収が發表せられて居る。

(1) 『東京朝日新聞』昭和六年九月十日。

(4), (5) 同上 九月一日。

(2) 同上 九月三日社説。

(6) 同上 九月四日。

(3) 同上 九月三日。

第二章 收穫と『農業恐慌』

前章に述べた所は生産的方面から觀た現下の『農業恐慌』の簡單なるスケッチである。、『農村恐慌』のそれは後に述べる。) 工業に於いては、資本家が企圖する生産の制限又は擴大は、全く企業家の經濟的打算と可能性とに依存して居る。従つて、それは價格水準と収益性との函數をなすものである。即ち、工業に於いては市場を獨占する力を有するカルテルの協定によつて計劃的にその生産物の數量を制限せしめることによつて其の價格の吊上げを行ふ事は今日の恐慌時に於いては殆んど汎ゆるカルテルの採る所の政策となつて居る。例へば、新刊の昭和七年『朝日年鑑』によつて、昭和五年より六年上半期に互つて、生産制限の實行された主要なる商品をあげると次の通りである。

商品別生産制限率

農業に於ける資本主義的恐慌の理論

品 別		五年上期	五年下期	六年上期	品 別		五年上期	五年下期	六年上期
紡績	二・七二	割	三・四四	割	晒粉	四・五〇	割	四・五〇	割
生糸	二・〇〇		二・〇〇	二・〇〇	過燐酸	三・〇〇		四・五〇	五・五〇
人絹	二・〇〇		二・〇〇	一・〇〇	石灰窒素	一		四・〇〇	四・〇〇
絹紡	三・〇〇		三・五〇	三・五〇	洋灰	五・三三		五・三三	五・五〇
麻糸	三・〇〇		三・〇〇	三・〇〇	鋼材	五・〇〇		五・〇〇	五・〇〇
製紙	三・五〇		三・五〇	三・五〇	銅	一		〇・八八	〇・八八
板紙	一		四・〇〇	四・五〇	石炭	一・〇〇		二・二〇	二・七〇

右の中大部分は前年來増率を重ねて來たもので、四五割の操短率のものが多く、しかも六年に入つても減率どころか大部分は増率か然らざれば据置かれてゐるところを見ても、事業界の打撃が如何に深刻なるかを知ることが出来る。さらに製粉、鋼材、洋灰、石灰窒素その他各種事業においては、かゝるカルテル化に一步を進めて共販組合を結成し、事業の徹底的統制による市價對策に努めてゐる。〔五〕

之に反して、農業に於いては、農業の機械化が後れて居れば居る程其の生産條件がヨリ多く自然に依存し、且つ又その生産期間が長期に亘り、小商品經濟が支配的なるが故に、生産者の意の儘に計劃的にその生産を擴張したり制限したりする事は至難の業に屬して居る。尤も組合による生産制限や現在のアメリカに於いて問題

となつて居る棉作休止案が若しも實施せられた曉には農業に於いても生産制限を行ふ事も出来るであらうが、現在の所では未だ農業に於いては一般的に言ふと殆んど斯かる効果を持ち得る程にまで至つて居ない。農業の殆んど汎ゆる生産物が過剰生産に襲はれて居ると同時に又工業恐慌の下に動向して居る現在に於いては、農民は他の栽培に移る事も出来なければ、又さうかと言つて都會へ出て行く事も出来ない。それ故に、農民は自分に分け與へられた土地にしがみついて幾らでも収益をあげ様とする。殊に、零細農に於いては、彼等は作付反別の狹隘性と收穫の過小の故に、今やその生存の資料にも事欠く有様なので、そこには生産擴張の欲求こそあれ、その制限などの行はれる餘地はあり得ない。例へば、一九三〇年アメリカ合衆國の聯邦農務局長は農民の窮狀を緩和させるために小麥作付面積を二〇%、棉花作付面積を一〇—一五%だけ縮少する様に忠告を發したが、實際に於いて播種面積は僅かに二—三%より縮少せられなかつた様な事實がある。

斯くの如き供給條件を有する農業に於いては、自然的條件の作用を蒙る所多き作柄如何が人々の關心を喚り、二百十日の空を氣づかふ者が多い。厄日無難と言へば直ちに平和と満足のシムボルである靜寂なる農村を何人も連想するであらうが、それは自然經濟を營んで居た昔の話であつて、「現代の複雑な經濟機構の一環聯に結びつけられた今日の農村にとつては、作物の好況必ずしも農家を惠福せざる事、それは昨年の所謂豐作飢饉がもつともよくこれを證明したのである。」又、今年我が日本の米の收穫が若干の減退を豫想せられては居るが、「實際に於いて、收穫の減退は農家の總收入を減じます／＼その經濟を窮迫せしむる。かくしていやが上に

加はる農村への壓迫は、小作爭議その他の不詳事を頻發せぬとも限らないのである。斯様に、收穫減退の豫想が疲弊の極にある農家にとり何等のうるほひとならず、その困憊を加重することゝなれば、農村救済の必要はいよいよ緊切となるであらう。

次に收穫の多寡が如何なる影響を經濟界に對して與へるかを考察する。

先づ農産物の供給高の減少に就いて言ふと、それは收穫高・移輸入高・持越高の全體としての減少を意味するものであるが、今便宜上他の一切の事情に變りなしとして唯だ收穫高の減少と言ふ事のみに就いて考察する。

比較的適度の收穫減退は、——特にその品質の佳良なる場合に於いては、——價格の昂騰を喚び起し、その結果として又農家への收入の増大をさへ齎らし得るものである。併し乍ら、強度の凶作は、殆んど自然經濟を營んで居る、後れた小經營的關係の下に於いては、饑餓的破局及び完全なる破滅にまで導く。されど、かゝる破局は農業に於ける資本主義的恐慌の問題の本質を形成するものではない。とは言へ、農民の斯かる慘狀は勿論全國國民經濟に對して最大の意義を有して居るものである。何となれば、凶作による農産物の價格騰貴は非農業人口の所得の極めて大なる部分を割いて生存のための日々の需要を充させるに至らしめるが故に、購買力を伴へる需要は、たゞに農業人口側に於いて低下するのみならず、又非農業人口側に於いても低下するに至り、工業製品に對する有効需要の急突なる減退に導くからである。而して、斯かる時に際會して、一般的經濟關係

が恐慌を誘發し、貨幣恐慌又は信用恐慌を發生せしむる様な混亂現象をば農業以外の領域に移すならば、その時凶作は恐慌を眞實に促進し深刻化するに至る。此の種の現象は、例へば一八三九年にイギリスに起つた。即ち、凶作によつて外國から莫大なる生活資料を輸入するの必要に迫られ、それが又貿易のバランスの安定を妨げ、貨幣恐慌に導いたのである。一八四八年のイギリスの工業恐慌も亦同様に一八四五―四六年の凶作が先行したために殊に強く發展したのである。「斯かる場合には『凶作恐慌』Misereitkrisen は、單に農業恐慌にのみならず、又一般的經濟恐慌にまで發展し得る。實際に、農民の一般的祐福が高ければ高い程、一國の經濟が工業的極印を強く押されて居れば押されて居る程、農業が全國國民經濟の中に於いて演ずる役割が尠ければ尠ない程、凶作による破局が一般の經濟的景氣變動に對して及ぼす影響は少くなる。」⁽⁴⁾

隣邦支那は大洪水の結果、「最近の調査によると、農作物は一二毛作とも收穫皆無、棉花は五分作、ごま・大豆は激減である。物價の騰貴振りは必需品の小賣相場六割高、砂糖九分、白米三割、食鹽六分、麥粉一割、食用油一割五分、鶏卵五六割、野菜二割乃至二十五割、鮮魚二割乃至六割、燃料・タドン・薪・石油二三割高で平常より安いのは牛又は鶏肉など、これ等罹災民が始末に困つて賣だすからである。」⁽⁵⁾支那は、ブーゲマン Ernst Wagemann の分類によると『半資本主義國』であり、そこには依然として舊來の封建的搾取が行はれつゝあり、又外國の資本主義が侵入して來て居るから、農業の發展は一般に不可能な状態にあるのである。昨年は支那に於いても慥かに豐作であつたが、それに對應する有効需要を見出し得ず、そこに需給間に不均衡が生

じたために、詳言すれば穀物生産部門は世界的過剰生産のために恐慌を來し又工業用原料品は世界的工業恐慌のために恐慌の中に捲き込まれざるを得なかつたのであるが、今年はそれとは逆に洪水と言ふ自然的原因による大凶作に見舞はれた。その結果、農民の收入激減・小賣物價の暴騰・商工業界の大混亂・空前の金融硬化状態に導かれ、悲慘なる恐慌状態を出現しつゝある。是は、後に述べる所の『過剰生産恐慌』とは異り、『過小生産恐慌』とも稱すべき『偶然性恐慌』Zufallskrisenである。

ところで、農産物の供給高の増大、換言すると收穫高・移輸入高・持越高の全體としての増大に就いて、前と同様に他の一切の事情に變りなしと假定して、唯だその中の收穫高の増大と言ふ事のみを考察する。

價格の安定せる場合に於いては、總收穫の増大即ち農作は工業製品に對する農業人口側の需要を高め、質證券及び勘定支拂等の形式による商人及び銀行の金庫への貨幣流入が増し、運輸の收入が増加し、農産物を原料とする工業の状態をば有利なものにする。斯くの如く豐作の時でもそれと有効需要とが歩調を一にする場合には、農産物の價格下落を惹き起すことがない。例へば、二十世紀の最初の十年間は世界市場目當ての農産物の生産が著しく増大し、小麥の世界生産高は一八七〇—七五年を一〇〇とすると、一八九五—一九〇〇年は三一・〇、一九〇九—一九一三年は一七六・六であつた。斯かる増收にも拘らず西歐の工業國は此の増大せる供給を平氣で吞下し、農業恐慌を経験しなかつたのみならず、農産物に對して高い價格を支拂つたと言ふ事實がある。

併し乍ら、一般に總收穫高の増大と共に、總收穫高の増大も總收入の減退を相殺し得ない程大なる價格低落が生ずる事によつて、前述の如き惠れたる豐作の結果は消失して了ふものである。凶作は一國の一部分又は一部の生産者に生ずるのを常とするが故に其の影響も亦勢ひ部分的であるに反して、豐作の結果として發生する所の収益性の低下は汎ゆる生産者にとつて一様に低落せる價格となつてあらはれるが故に資本主義的商品經濟關係の下に於ける斯かる總收益の減退は全農業にとつての破局となり得るのである。かくして、農産物の低廉なこと・従つて又勞働力の低廉なことは資本主義的工業の發展にとつて重要な前提の一をなすものであると言へ、農産物の減價・従つて生ずる農業人口の購買力の減少は工業製品に對する農業人口側からの需要を減退せしめ、工業も亦その打撃を蒙ることが多い。かくて、收穫増大はそれに對應する購買力を見出し得ない時、其處に不均衡が生じ恐慌が發生するに至る。昨年の『豐作飢饉』の如きは此の例である。現下の農業恐慌の本流をなして居るものは所謂『過剰生産恐慌』に外ならぬ。生産の増大は、天候其他の自然的條件に依存する所の偶然性をも帶びては居るが、しかし自然的條件が生産増加に及ぼす影響は生産の發達の幼稚なる時程大であり、それが増進するに伴れてその影響は小となるものなるが故に、農業に於ける資本主義的生産方法の發展しつつある國（アメリカ合衆國・カナダ・濠洲・アルゼンチン）に於ける農業技術の變革による過剰生産の方が主として天候に支配されるそれよりも重要性を帯びる様になり、次第にそれが支配的なものとなつて來つゝあるのである。

前述せる所によつて明かなるが如く、農産物の豊凶と言ふ現象は極めて重大なる意義を有するものではあるが、未だそれだけで完全に農業恐慌問題の本質を盡して居るとは言はれない。若しも凶作のみが直接に發動して農業恐慌を惹き起すと考へる人があるならば、それはジェボンス Jevons の『太陽黒點説』を無上の眞理と信ずる人であらう。又豊作が直ちに國民の繁榮を意味すると考へる人には、昨年『豊作飢饉』の理由が皆目わからないであらう。斯様な考は、自然經濟を營み自給的要素が優位を占めて居る時ならいざ知らず、今日の如く發展せる經濟社會には妥當するものではない。豊凶は農業に於ける社會的資本の再生産過程を通して農業的景氣變動に作用するものである。農業に於ける資本主義的恐慌の問題は、リアシチェンコ P. Liasschtschenko の言ふが如く、「凶作及び過少生産、又は大豊作及び過剰生産と言ふ姿態をとつた農業的生産の自然的變動の外に立つて居る」⁽¹⁾ものであるから、吾々は自然的不幸によつて惹き起される偶然性農業恐慌の現象を捨象し去つて、社會的資本の一般的運動條件と結び付けられた一つの基本的原因に眼を向けなければならぬ。

(1) 『朝日年鑑』(昭和七年) p. 163.

(2) 『東京朝日新聞』昭和六年九月三日。

(3) 同上 九月三日。

(4) Prof. P. Liasschtschenko, Zur Theorie der kapitalistischen Krisen in der Landwirtschaft. („Agrarprobleme“, herausgegeben vom Internationalen Agrar-Institut Moskau. Band 2. Heft 1.) S. 21.

(5) 『東京朝日新聞』昭和六年九月五日。

第三章 農業に於ける恐慌理論の二概念——『工業概念』と『地代概念』

斯様にして、商品經濟の營れて居る社會にあつては收穫高が直接に唯だそれだけで景氣を支配し得るものでない事は明かになつたが、尙ほ此の外に農業に於ける恐慌の理論として顧みる必要のある理論が二つある。一は生産的『工業概念』produktive „Industriekonzeption“であり、他は社會的『地代概念』soziale „Rentenkonzeption“である。前者即ち『工業概念』は、農業生産と工業生産との差異を過小評價した上で、農業に於ける恐慌の研究に際して單にその生産的要素のみを觀察し、農業に於ける恐慌の發生原因・發展及び經過に對する説明をば工業に對すると同様の方法で行ふ。従つて、そこでは、農業に於ける恐慌は全然工業恐慌の『反映』Wiederspiegelung に過ぎざる從屬的なものなるが故に、如何なる農業上の恐慌理論もその存在の理由を失ひ、獨り工業的景氣變動論の存在のみを以つて事足る事となり、農業上の恐慌の特殊性などは勿論全然消滅し、社會的性質を帶びた所謂『農村恐慌』(後述)の理論などは全然それを導き出すに由なきに至る。

後者即ち社會的『地代概念』は、農業上の恐慌の原因をば「土地私有の獨占的性質」に歸する。此の概念は、農業に於ける恐慌の生産的原因並びに條件を全く視野の外に置き、それをば資本の運動と土地私有との間の對立に歸着せしめるものである。従つて、それは『特殊な』農業上の恐慌、もつと適確に言ふと『農村恐慌』

のみを求めるものである。此の理論は、土地所有關係を基礎として農業に於ける恐慌を説明する——従つてそれは全然『農村恐慌』となつてしまつて居るが故に、それはその本質に於いて一定の歴史的時期の事實によつて構成せられた・發展せる地代理論を提供するものである。併し乍ら、恐慌及び價格下落のために生ずる不利なる結果をば地代形成・高い地價・負債等によつて説明せんとしても、たゞそれだけでは未だ斯かる價格下落の生産的方面から觀た本原的原因を完全に説明し盡すものと言ふ事は出来ない。即ち、例へば、ヨリ大なる生産性を有する土地に於ける生産への推移の原因と可能性も、又増大せられた生産が社會的需要によつて吸収し盡され得ない原因等もそれだけでは説明し盡され得ないのである。斯くの如くにして、此の理論は、その根本に於いて、農業に於ける資本主義的恐慌の根基をなす所の生産的方面を無視し、その生産條件を看却するものなるが故に、必然的に農業上の恐慌と工業上の恐慌との關聯性は全然問題外に置かれる事となるのである。⁽¹⁾

前述せる所によつて明かなるが如く、一は農業に於ける恐慌をば全然工業に從屬せしめ、他はそれは土地所有關係から發生すると極論するものであつて、何れも農業に於ける恐慌現象を完全に説明しつくすに足るものとしては受取る事が出来ない。何れもその一局部にのみ執着せる者の管見に過ぎない。

(1) Liashchenko, *ibid.*, S. 17—18 參照。

第四章 理論と實證

周知の如く、一般的景氣變動論は種々の學者により様々に取扱はれて居るとは云へ、専ら工業的景氣の理論として創り出されたものであるが、今日此の一般的景氣變動論の研究に際して吾々は二つの方法を有する。一は、問題自體の本質を分析する抽象的理論構成であり、他は具體的現象を統計的に實證的に觀察する方法である。近來、歐米各國は言ふに及ばず日本にも専門の『景氣研究所』が設立せられ、景氣の科學的分析のための材料蒐集を組織的に行ひ經濟動態の研究をば綿密なる統計的觀察の地盤の上に置くに至つたので、現在吾々は經濟生活の動態を以前よりは遙かに正確に近く測定し得るの可能性を與へられて居る事に幸福を感じる。ドイツ景氣研究所々長エルンスト・ブーゲマンは「經濟の運動特にそのリズムに就いての新理論は、これらの汎ゆる問題〔自由な高度資本主義制度と拘束せられた計劃經濟制度との對立によつて景氣變動論に對して提供せられる無數の問題〕及び目下發芽しつつある幾千の他の問題を解決する事によつて、成長し發展して行かなければならない。併し、此の新理論は、汎ゆる科學的方法がその中に於いて緊密なる協働をなして居る時、特に現代の『理論』によつて單に繼子扱いにせられて居るに過ぎない經驗及び歸納法をばその正當の地位に置く時に、これらの問題に近付いて行くことになるのである。」と述べて居る。是は抽象的『理論』が往々にして陷る弊を指摘せるものとして耳を傾けるに足るものであるが、それと共にその反對のことも亦戒められなければならぬ。所謂『實證的研究』の陥り易い欠點は、單なる統計數字の羅列とその皮相なる解説に終始し、その經驗的資料の分析によつて問題の本質を把握するための思索を怠ると言ふ事にある。最近、特に此の風潮が漲

つて居る様に思はれる。ブーゲマンも言ふが如く「汎ゆる科學的方法の緊密なる協働」によつて其の研究の歩を進めなければならぬ。實證的研究は景氣變動の具體的認識にとつては極めて重要なものであり、従つて又抽象的な理論構成のための良き資料ともなり得るものである。さればと言つて、景氣論の實證的研究は決して抽象的な景氣理論にとつて代り、それを全然排除してしまふものではない。兩者俱にその存在の理由を有する。唯だその重點を主として現象の觀察に置くか本質の究明に置くに依つて、その研究の色彩が幾分異なるに過ぎず、その何れの場合にあつても事實に即せざる架空の理論や理論なき實證的研究は、價值少なきものであり、排斥せらる可き性質のものである。

(1) Ernst Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*. 1928. S. 230.

Ernst Wagemann, *Economic Rhythm. A Theory of Business Cycles*. translated by D. H. Blieloch. 1930. p. 264.

第五章 農業に於ける資本主義的恐慌——『農業恐慌』と『農村恐慌』

第一章に述べたるが如き農業恐慌の状態を分析研究してその本質的なものを分明ならしむる時、吾々はそれが一般的なる工業恐慌と同様の原因から出發する所の資本主義的恐慌なることを知り得る。農業に於ける恐慌と工業に於ける恐慌とを結合する所の基礎的な理論的前提は、「擴張再生産と消費との間の關係」である。換言すると、「生産の増大とそれに對する有効需要との間の不均衡に基く法外なる價格低落」である。

しばらく典型的なる工業恐慌を示した十九世紀の前半は、農業に於ける資本主義的恐慌の理解と研究とのためには殆んど何等の資料をも提供しない。既に此の時代から農業は急速に資本主義的生産及び流通關係の總體の中に捲き込まれ始めて居たとは言ふものゝ、未だロシア・アメリカ其の他の多くの國に於いては猶ほ農奴制が存在して居たし、又如何なる場合にも大多數の國には非資本主義的小經濟が成立して居た。そしてそれと相並んで舊い封建的農業關係の殘滓が存在して居たがために、未だ其處には農業に於ける資本主義的恐慌にとつての前提條件は形成せられるに至つては居なかつた。

農業發達の歴史的特性は、農業に於ける恐慌の歴史的限界を制限するのみならず、又其の内容をば著しく複雑にし曖昧にするものである。「工業的資本主義のマニファクチュアの時期は未だ工業的恐慌の經過及び本質の典型的表現を少しも示し得ないとするならば、況んや資本主義の發達が一般に極めて緩漫に行はれ・生産が屢々技術的にも經濟的にも未だ『マニファクチュア』的生産の狀態に到達して居ない農業にあつては農業的恐慌の經過及び本質の典型的表現などの現れる筈はないのである。農業が最もよく發達し資本主義的に組織されて居る國々に於いてさへ、農業生産者及びその生産物の巨大なる部分はしばらく手の勞働特に自己の家族の勞働力の使用される手工業的に經營される經濟の水準に立つて居て、單純商品經濟を表はし、資本主義的企業の要素を缺如して居るのである。斯かる經濟は、その技術的狀態が低い外に、更に資本主義的企業に對して極めて發展せざる一般的なる經濟的關聯——即ち、極めて僅かな商品性、僅かばかりの信用關係を有して居

る。』⁽¹⁾

近來、工業方面の著しい發展と相並んで、比較的その發達の後れて居る農業に於いても著しき躍進を示し、トラクターやコンバインの使用・肥料革命・優良種の採用・運輸技術の發達などにより著しくその生産性を高め、益々資本主義的性質を帶び來りつゝある。一般的傾向としては、農業は技術的方面に於いても市場關係に於いても益々資本主義的經營の性質を著しくしつゝある。而して、一般的資本主義關係及び資本主義的交通條件及び市場條件が完全に農業を下屬せしめた時に於いてさへも、農業はその著しい部分に於いて非資本主義的に分散せる・技術的に後れて居る・小商品經濟のタイプを保有して居るものである。農業に於ける此の小商品生産者が、若しも工業に於けるが如く極少數であるならば、それは何等決定的意義を有するものとはなり得ないが、事實はそれとは逆に、それが人數に於いて壓倒的部分を占めて居り、且つその上に尙ほ彼等は小規模なりとは言へ商品生産を行ふが故に市場關係の中に關聯をもち、その經濟的關聯に於いて資本主義的經濟の一般的法則——市場價格形成の法則、地代の法則等々の支配の下に立つが故に、小商品生産の多數に存在して居る事は農業に於ける恐慌の全性質及びその發展行程に對して著しき影響を及ぼすものである。⁽²⁾ かるが故に、『農業に於ける資本主義的恐慌の理論』は、獨り『純粹』資本主義的諸關係のみならず又非資本主義的諸關係をも包括するところの『現實的農業資本主義』⁽³⁾の中に於いて發生する所の恐慌の理論でなければならぬ事となる。斯くの如く農業に於ける資本主義的恐慌を論ずるに際して純粹に資本主義的なる農業のみを對象とせず更に

その限界を擴張して非資本主義的なる農業をもその中に包括せしめるのは一見不合理なるかの如き觀を懷かしめるかも知れないが、併しそれは次の如き商法の規定に於ける關係から類推して毫も矛盾ならざる事を明かならしむる事が出来るであらう。即ち、商法に於いて「商人トハ自己ノ名ヲ以テ商行爲ヲ爲スヲ業トスル者ヲ謂」^④ひ、商人同志の間に於ける商行爲が『商法』の適用を受けることは論ずるまでもなく明らかな事であるが、扱て商人と商人ならざる者との間の關係に於いても亦「當事者ノ一方ノ爲メニ商行爲タル行爲ニ付テハ本法ノ規定ヲ雙方ニ適用ス」^⑤るものである。これと同様の關係に於いて、『純粹』資本主義的農業生産は言ふに及ばず、小商品經濟を營む農業も資本主義的市場關係——價格形成過程を通して資本主義的機構の中に入り込むことになる。農業も亦その一構成分子となつて居るところの・此の資本主義的機構の中に於いては大工業が優位を占めて居るが故に、その農業に發生する恐慌が工業とは無關係に發生する事なく、必ず工業恐慌と何等かの關聯を有せざるを得なくなる。それ故に、農業に於ける恐慌も工業恐慌と同一の原因から出發して其の説明を初め、次第にその特殊性の鮮明にまで突き進まざるを得ないのである。

扱て、吾々は社會的資本の再生産過程に於ける次の如き農業の狀態をば『農業に於ける資本主義的恐慌』と呼ぶことが出来る。^⑥ 即ち、

技術の進歩に基く急激なる生産條件の變化による農産物の生産の増大とそれに對應せる有効需要との間の不均衡の結果として、農産物の市場價格が『地代をも含めての生産費』を償ひ得ない程低落し、そこに農業生

産の破局が頻發する。(所謂『農業恐慌』)

而して、此の事は、更に、高地代が借地契約・土地價格・抵當負債等の中に固着せしめられて居る結果として、土地所有關係に對して深刻なる變化を及ぼすのみならず、又農夫の企業利潤・『獨立』生産者としての『賃銀』・農業労働者の賃銀を低下せしめる事によつて國民所得の分配關係の上にも複雑にして深刻なる影響を隨伴するに至る。(所謂『農村恐慌』)

此の二つの概念を綜稱して『農業に於ける資本主義的恐慌』と言ふ。

所謂『農業恐慌』(Landwirtschaftliche Krisen)は、『農業に於ける資本主義的恐慌』の發生と發展とを條件付ける本源的要素として經濟的内容を有するものである。此の『農業恐慌』に於いては其の發生と發展とを條件付ける生産的要因を顧慮する。しかし同じく生産的要因と言ふも工業と農業との間には著しい差異が存するから、農業に於ける生産要因の分析に際しては特に此の差異を顧慮しなければならない。斯うする事によつて、工業恐慌と同一の原因から出發しつゝも猶ほ農業に特殊なる深刻化せられた『農業恐慌』の理論を持つ事が出来る様になる。而して、『農業恐慌』のバロメーターをなすものは農産物價格の低落と言ふ事である。それ故に、吾々は價格組織をも研究して、其處に發生する所の・農産物の價格の特殊性を明かにしなければならない。尙ほそれのみならず、農業に於ける資本主義的恐慌に於いて重要な役割を演ずる『地代』に就いても研究しなければならぬ。特に此の地代形成を通じて『農村恐慌』のうける影響は看過するを許されない重要なものである。

所謂『農村恐慌』Agrarkrisens は、前述の生産的な『農業恐慌』に随伴して發生する所の・農業の社會史的特徴をなす社會的内容を有するものである。即ち、それは、農業的生產が専ら土地私有及びその經營上の獨占的地位と結び付いて居ると言ふ歴史的に條件付けられた農業の特殊性から生ずるものである。それ故に、『農業に於ける資本主義的恐慌』は、その本源的なる『農業恐慌』のみならず、更に進んでそれに随伴する所の・その社會的發現及び歸結に於いても考察し、以つてその特殊性をばいよく明らかならしめなければならぬ事となる。工業的生產關係に於いては、生産手段の所有權は一の社會階級の手に存し他の階級には缺如すると言ふ資本主義固有の社會的形態及び傾向をとつて居るから、恐慌はたゞ生産手段の配分に於ける單なる量的推移を同一階級内に於いて惹き起すに止まり、その社會的内容を侵すには至らない。然るに、農業的生產關係に於いては之と異り、一方には大地主他方には極めて多數の零細地所有者が存在して居るがために、『農業恐慌』は地代形成を通じて土地所有關係の中に——特に後者のそのの中に最も根本的な變化を導き、單に一階級内に於ける量的推移に止らず社會的所有關係自體の變革をも誘發するに至る。尙ほ、それと共に、『農業恐慌』の結果高地代を通じて農夫の企業家利潤・獨立生産者の『賃銀』・農業勞働者の賃銀は低下を餘儀なくせしめられ、國民所得の分配の上にも社會的影響が發生するに至る。斯くの如く、農業の社會史的特徴は、恐慌の發展を複雑且つ深刻ならしめるものなるが故に、これらの點をも無視することなく研究して『農業に於ける資本主義的恐慌』の特殊性を全面的に鮮明ならしむるの必要を感じる。

- (1) Liaschtschenko, op. cit., S. 14.
 (2) *ibid.*, S. 14—15. (3) *ibid.*, S. 15.
 (4) 日本商法、第四條。 (5) 日本商法、第三條。
 (6) 此の概念構成に際しては、Liaschtschenko 教授の説に頼ること最も多く、殆んどその實質に於いてはそれと異なる所がないが、その表現に幾分の差異を有する。教授は、次の如く述べて居る。「斯くて、吾々は資本主義的再生産の一般的循環に於ける次の如き農業生産の状態をば、農業に於ける資本主義的恐慌と呼び得る。即ち、その際には、先に行はれた集約的資本投下及び擴大せる再生産の基礎の上に、調節的価格が低下し、それと同時に高い地代の低落に導くが如き、極めて著しく且つ急激なる生産条件の變化が起る。此の事は、更に、高地代が借地契約、土地價格、抵當權等の中に固着せしめられて居る結果として、又農業と關聯を有する社會諸階級の他の所得（利潤・賃銀）の低下にも、更に土地所有關係の變化にも導くに至る。」(*ibid.*, S. 19—20.)
 (7) *ibid.*, S. 15. (8) *ibid.*, S. 16

第六章 過剩生産

前にしばしば述べたるが如く、『農業恐慌』の原因は一般的な資本主義的生産關係の中に於ける擴張再生産の中に求めなければならない。だが、それは農業に於いては極めて複雑化せられた形態を採る。

農業に於いては恐慌に導くが如き擴張再生産の過程は、一般的に言ふと、二つの源泉から出發する。即ち、それは、第一に、既耕地に對する資本投下の増大及び集約化の方法により、第二に新しい土地を耕作する方法

によつて、行はれる。此の兩場合に於いて、價格の騰貴を伴はずに寧ろその低下を伴つて行はれる所の生産の擴張は、たゞ次の如き條件の下に於いてのみ可能である。第一の場合には平均的生產價格の低下はたゞ技術の進歩する時に於いてのみ可能である。即ち、追加的資本投下が収益性の増大を齎らし得るか、又は尠くとも生産價格の低下及び平均的市場價格低下の可能性を得る時に於いてのみ、それが可能である。若しその反對に土地の自然力が最大限に消耗し盡されて居る所に舊い技術を用ひて追加的資本の投下を行ふならば、生産價格の増大は避くべからざる事であり、それに對應して市場價格の上騰が要求せられるであらう。第二の場合には、理論的に言ふと古い技術の基礎の上でも可能である。だが、實際に於いては、發達せる資本主義國には最早かゝる土地が存在して居ないのであるから、再び此處でも新技術——特に運輸技術に頼らなければならなくなり、一層遠隔の地にある所の・地代を課せられない豐饒地を耕作しそれを進歩せる運輸技術によつて運搬して來る事によつてのみ、それが可能となる。然るに若しも運搬技術が發達して居ないために從來生産價格がその地代を償はなかつたがために休耕せられて居た様な近隣の古い土地を耕作し以つて生産を擴張せんとするならば、その時には一の前提が必要となる。その前提と言ふのは、その土地の地代を支拂ふに足る程その生産物の價格が昂騰することを意味する。⁽¹⁾

斯くの如くにして、「生産技術」及び「運輸技術」の急速なる進歩に基づくところの生産高の大量的増加及びその價格の低廉化と言ふ・社會的資本の一般的運動と結び付けられた基本的原因が、農業に於ける資本主義的恐

慌の根底に横はつて居る。「農業の生産及び流通に於ける技術的進歩は、常に農業に於ける社會的資本の緩慢なる回轉に對應して、農産物の平均調節的生産價格を繼續的に著しく低下し得る程極めて深刻で且つ一般的なものではなければならない。——唯だ、かゝる條件の下に於いてのみ、價格低落は同時にまた深刻なる社會的影響及び生産的影響を及ぼし、かくて農業をば眞實の・繼續的な・深刻なる・農業恐慌のみならず、又農村恐慌にも導き得るのである。」⁽²⁾

會つて海外の穀物が歐洲の穀物市場に脅威を與へた。即ち、前世紀の後半にアメリカ合衆國が蒸氣機械を用いて安い生産費で穀物を作つてそれを歐洲に供給したので、歐の穀物市場の價格は著しく下落した事がある。所が、今日の尖銳化する海外の競争の根據は全く別のものである。カナダでは品種改良によつて夏小麥が特に短かい栽培期間で作り出される様になつて後に始めて耕地を北方へ擴張する事が出来る様になつた。濠洲及びアメリカ合衆國西部に於ては、"System des Dry-Farming" (乾燥農法とでも謂ふべきか) によつて小麥が乾燥地に於いても耕作せられ得る様になり、アルゼンチンでは盛んに牧場が穀物耕作地に變つて來て居る。而してこれらの國では何れも品種改良が古い種類のものよりも大なる收穫をあげて居る。斯様にして Warnbold 氏の言ふが如く、「最近十五年乃至二十年の中に於ける乾燥農法及び品種改良の効果は、耕作面積の増大及び單位面積當り收穫高の確保に對して極めて重要であつたのであるから、擴大せる穀物生産の進歩せる機械化と言ふ事は最近時に於ける生産費の低落に對する決定的要因をなす事は疑のない所である。……最近時の經驗の示

す所によると、完全に機械化せられた經營は現今の低廉なる價格に於いても尙ほ存續し得るのである。」⁽³⁾

農業學・農藝化學・電化・農業技術などが農業に於ける生産力の發展に對して有利に作用したのは自明のことであるが、就中農業技術に對して最大の注意を拂はなければならない。

アメリカ合衆國內にあるトラクターの數は、一九一八年に八〇、一〇〇臺であつたが、一九二四年には四九八、二二五臺に増加し、年々増加して行つて一九二九年には八五二、九八九臺の多きに達して居る。⁽⁴⁾ トラクターは最も農業の機械化の發達して居るアメリカ合衆國に於いてさへ一ケ年の中僅かに二十五日より利用せられず、全農場の三分の一以下によつて利用せられて居るに過ぎない。故に、アメリカ合衆國には全農場の機械的耕作及び播種に充分な程のトラクターの數が在るのである。最も小さなトラクターを経済的に利用するに必要な最小耕作面積は合衆國に於いては牧場や草原をも合すると一五〇—二五〇ヘクタールであるが、現に一農場の有する平均面積は約六〇ヘクタール、カナダに於いては約八〇ヘクタールであつて、約二—三倍小さいのである。

コムバインの普及のテムボはその販賣數がそれを示して居る。一九二三年に一、〇九九臺であつたものが、一九二五年には三、五六三臺に増大し、一九二七年には一一、二二一臺と激増を示し、一九二七年末にアメリカ合衆國の農業に使用せられたコムバインの數は二六、七〇〇臺の多きに達して居た。⁽⁵⁾ コムバインは最も幅の廣いものを利用するのが最も経済的であり、一六—二〇呎の幅のコムバインは一、二〇〇—二、〇〇〇ヘク

タールの面積の農場に於いてのみ最も有効に利用せられ得る。然るに、一九二七年に一二、七八二臺と言ふ多數のコムバインを有するカンサス州に於いてさへ一農場の平均面積は一〇六ヘクタール、三、一〇〇臺のコムバインを有するワシントン州の如きは僅に七〇ヘクタールであるから、コムバインをしてその力を遺憾なく發揮せしむるには現在の農場の約十倍の面積を有しなければならぬことになる。それ故に、ドイツや日本の如きはトラクター及びコムバインの普及するためには餘りにも土地が細分せられ過ぎて居る様な状態にある。斯様にして、農業に於ける技術の進歩は、大土地占有の増大と小農場の破滅・土地の集積・金融資本の傘下への農業の屈服を招來するを得ざるの傾向を有するに至る。

又、農藝化學の著しき進歩は肥料革命を齎らした。「礦物性肥料の使用は恐しく進歩した。磷酸鹽の使用は、一九一三年には六百六十萬噸だつたのが一九二六年には（全く不完全な計數によれば）七百七十萬噸に上つた。粗製炭酸加里の使用は、一九一三年には六十五萬一千噸だつたのが、一九二六年には百三十八萬六千噸に上つた。硝酸鹽の使用は、一九一三年には五十八萬九千噸だつたのが、一九二六年には百三十四萬六千噸になった。最重要な穀物諸國でどのやうなテムポで礦物性肥料の使用が増加してゐるかは、オーストラリアの例がこれを示してゐる。オーストラリアは、一九二二―二三年に礦物性肥料四百五十六萬七千封度價格七十九萬一千磅を輸入したが、しかし一九二六―二七年にはすでに一千四十八萬二千封度、價格百二十五萬九千磅を輸入した。一九二二―二三年には總作付面積の七三・三％に施肥されてゐたが、一九二六―二七年にはすでに八三・

一%になつた。最近數年間に農業化學は強度に發展した農業を持つ諸國で恐ろしく進歩した。〔6〕

次に、生産技術を離れて、その流通上に於ける運輸技術の發達に就いて見るも、一般交通技術上の長足の進歩により山奥の邊僻な農村から自動車・汽車・電車・或は汽船帆船等による農産物の運搬のみならず、最近に至つては航空機による野菜・果物等の急送も行はれ、その結果として農産物の市場圏が著しく擴大せられたのみならず、猶ほ特殊なる冷蔵庫車・エレベーター等の發明は更にその市場圏の膨脹を著しく促進しつゝあるの勢にある。

前述せるトラクター及びコムバインの發明・肥料革命・一般運輸技術に於ける巨大なる發達・及び冷蔵庫車及びエレベーターの發明、並びに電化等々は、農業の生産力を増大させ、農業に於ける生産關係並びに社會的資本の運動に大なる變化を齎らせるものである。併し、これらのものは、本來農業に所屬する變化と言ふよりも、寧ろ工業生産に屬する變化である。斯くて、殆んど汎ゆる工業國に於いては農業用機械及び器具の生産は著しく増加しつゝあり、従つて又その輸出も年々増加しつゝあり、それは農業方面に生じた農業技術革命を證明するものである。「此の點に農業に對する大工業及び工業上の發展の『指導的』影響が現はれる。而して、工業的技術の領域及び資本の運動に於ける此の種の大なる推移は、やはり不均衡的に、往々飛躍的に發生し發展するものであるから、それは農業及びその再生産過程の不均衡的發展に導き、斯くて又農業恐慌にも導くものである。此の場合、運輸及び其他の交通機關・新しい土地の耕作・大量的移民と言ふ形態に於ける社會的資

本自體の運動は長期間固定的に投ぜられるものであるから、資本の急突なる方向變換又は撤回は行はれ得ない。それ故に、農業に於いて發生する恐慌は長期的性質を帶びて居るのである。」⁽⁷⁾

扱て、一九二〇年から一九三〇年に至る播種面積及び收穫高（穀物及び工業用原料品栽培）増大に就いての世界的指數を示すと次の通りである。

世界播種面積及び收穫高

年 度	播 種 面 積 (單位百萬ヘクタール)			收 穫 高 (單位百萬クビント)		
	全 面 積	内		全 收 穫	内	
		穀 物 栽 培	工業原料栽培		穀 物 栽 培	工業原料栽培
一九二〇—二一年	九三・九	九三・九	九三・九	八八・九	九二・〇	八二・五
一九二一—二二年	九四・二	九五・九	八六・〇	八六・七	九一・四	七七・〇
一九二二—二三年	九四・一	九四・二	九三・七	九九・五	九六・四	一〇二・七
一九二三—二四年	九九・七	九九・二	一〇三・三	一〇〇・八	一〇二・六	九八・二
一九二四—二五年	一〇一・三	九九・二	一一五・二	九九・〇	九三・四	一〇七・四
一九二五—二六年	一〇六・二	一〇三・五	一二四・八	一〇九・九	一〇七・三	一一五・三
一九二六—二七年	一〇八・〇	一〇五・九	一二一・七	一〇五・九	一〇五・九	一一五・九
一九二七—二八年	一〇八・六	一〇七・〇	一一九・二	一一〇・二	一〇五・一	一二〇・五
一九二八—二九年	一一〇・〇	一〇七・六	一二六・二	一二三・六	一一〇・三	一二〇・四
一九二九—三〇年	一一〇・四	一〇七・九	一二七・〇	一二六・一	一〇八・四	一二一・六

一九〇九—一九一三年に對する百分率

「穀物栽培」の中には、小麥、裸麥、大麥、燕麥、トウモロコシ、及び米が含まれる。

「工業原料栽培」の中には、馬鈴薯、甘蔗糖、亞麻の纖維及び亞麻の種子、麻の纖維及び麻の種子、棉花が含まれる。

右の表による世界一般の状態を見ると、耕作面積は最近四年間に二・五％だけの緩慢なる増大を示したに過ぎず、基礎年度と比較すると一九二九—一九三〇年には一〇・四％の増加となるが、その中穀物は七・九％、工業用原料品は二七・〇％の増加を示し、工業用原料品の耕作面積は比較的著しく増大して居る。又、その收穫高も全體としては基礎年度より一六・一％の増加であるが、その中穀物收穫は最近殆んどあげるに足る程の増加を見せず、工業用原料品の收穫のみ三一・六％と言ふ大増加を見せて居る。

此の平均的な一般的觀察から個別的觀察に移ると事情は幾分異なる。農業上の技術的發展の比較的高い國々に於いては、次の表の示すが如く、⁽⁹⁾ 小麥作付面積は増大し、その結果その收穫高も漸増の傾向を辿つて居る。

作 付 面 積 (單位、千ヘクタール)

國 別	一九〇九—一三年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年
カナダ	四、〇三四	八、八五六	八、九二五	八、八四一	九、三〇二
合衆國	一九、〇五九	二四、一三九	二二、二六〇	二二、一四七	二三、八七五
アルゼンチン	六、〇三三	六、八九六	六、四六五	七、二九	七、三八九
オーストラリア	三、〇七六	三、八六〇	四、三八〇	四、二二八	四、六二八

合衆國では戦後の諸年に農業恐慌の影響で小麦作付面積はやゝ縮小したが、それでもそれは生産の縮小とはならなかつた。その外の諸國では同様に作付面積の多少とも組織的な擴大が觀測されるが、この擴大にも拘はらず作付面積は大體に於て戦前の水準を越してはゐない。だがカナダ、合衆國、アルゼンチン、オーストラリアでは、小麦收穫高は作付面積よりもつと速いテムポで發展した。左にこれらの諸國の收穫高の計數を掲げておかう。⁽¹⁰⁾

收 穫 (單位、キントナル)

國 別	一九〇九—一三年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年
カ ナ ダ	五六、六四七	一二九、〇五八	七二、三三三	一二七、八九四	一一三、二五四
合 衆 國	一八七、八一九	二二七、〇一八	二三五、二六三	一八四、〇九六	二二五、五二〇
アルゼンチン	四〇、〇二三	六七、四四三	五二、〇一九	五二、〇二〇	六〇、一〇〇
オーストラリア	二四、六二九	三四、〇一八	四四、七八六	三二、一六三	四四、〇二七

カナダでは小麦耕作の收穫は平均二倍になつた。オーストラリアでは收穫は平均八〇から九〇%、アルゼンチンでは收穫は平均二〇から四〇%、合衆國では平均二〇%増加した。正にこれらの諸國でこそ小麦は、資本主義的に最も發展した耕作法で作られてゐる。

扨て、どの國が穀物を世界戦争の前及び後に世界市場に供給してゐたかを比較して見ると、次のやうな様相

が出てくる。(11)

穀物正味輸出 (單位、百萬キンタル)

國 別	一九〇三―一三年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年
カナダ	二〇・一	六六・〇	五八・三	六〇・三	六八・〇
合衆國	一四・三	二二・五	四一・〇	一九・八	三三八
アルゼンチン	二四・三	三七・〇	四三・八	二九・九	二〇・三
印度	一三・一	七・五	七・七	五・四	一・四
オーストラリア	二・四	一〇・七	一六・二	二六・八	一四・三
ロシアサヴエート	四・一	三・三	二・三	三・二	一〇・三
ハンガリー	二・六	〇・七四三	一・六	二・二	四・〇
ルーマニア	一三・三	〇・二七八	一・二	〇・二二三	二・七
ユーゴスラヴィア	一・〇	〇・九	一・六	一・四	二・九
ギリシア	二・二	〇・七	一	一	〇・三

右の表に於いて明かなるが如く、カナダの穀物輸出は戦前に比較すると三倍以上に、合衆國のそれは二倍以上になつて居る。又、アルゼンチンは三八%、オーストラリアは五四%の増加を示して居る。それと同時に、戦前穀物世界市場に於いて決定的役割を演じて居た半封建的土地關係を有する諸國例へば印度・ルーマニア・ハンガリー並びにロシアなどは、戦後穀物輸出に於いて急速なるテムポで後退し、戦後には新たに農業の技術

的發展の進んでゐる諸國例へば北美合衆國・カナダ・濠洲・アルゼンチン等がそれにとつて代つて決定的重要性を有する様になつた。(但し、昨年サヴェートの進出には目醒しきものがあつた。)

- (1) Liaschtschenko, *ibid.*, S. 30—31. (2) *ibid.*, S. 31.
- (3) Ernst Wagemann, *Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft. Grundlagen einer weltwirtschaftlichen Konjunkturlehre*, 1931. S. 334—335 より再引。
- (4) 『國際農業恐慌』(世界經濟叢書 3) 16頁。 (5) 同 上 16—17頁。
- (6) 同 上 15頁。 (7) Liaschtschenko, *ibid.*, S. 32.
- (8) 『世界經濟恐慌の發展と展望』(世界政治經濟叢書、第一冊) 268—269頁。
- (9) 『國際農業恐慌』9—10頁。 (10) 同 上 10—11。
- (11) 同 上 11—12頁。

第七章 過 小 消 費

前述せる所は、單に『農業恐慌』の可能性のための重大なる前提を作り出すものであつて、未だそれだけでは決してその發生そのものを條件付けるものではない。恐慌が發生するためには、前述の農業上の技術的進歩によつて變化せられた新しい生産條件の下に發生せる生産の増大と其の農産物に對する支拂能力のある需要の大きさととの間に一定の相互作用が行はねければならない。資本主義の社會に於いては絶對的な過剰生産と言

ふ様なことはあり得ず、それは常に商品價格を通して其れに對する有効需要との關係より見たる相對的なものである。従つて、過剰生産と過小消費とは同義語であり、一方を離れて他方はあり得ない。若しも技術的發展の下に於いて新しい土地が耕作せられるか又は既耕地の生産性が引上げられると共に、何等かの原因によつてそれに對應する需要が増大するならば、此の新たに作られた増加せる生産物の全部を吸収し得るのみならず、又部分的には既耕地の生産物をも吸収し、それによつて調節的價格の以前の高さを保持する事が出来るのである。單純に農業生産物の數量の増加のみを以つてしても必ずしも恐慌の發生し得る譯のものでない事は、前述の通りであり、その實例も既に述べた様に世界大戰前に存するのである。之に反して、増加せられたる農産物に對する需要及び購買力が充分に高くない時には、假令その農産物の價格が低落した場合に於いてさへもそれに對する充分なる販路を見出す事が出来ない。斯くの如く、農業に於ける資本主義的恐慌は一般的恐慌即ち工業恐慌と同一の社會經濟的基礎の上に立つものである。即ち、それは、一方資本主義の生産可能性及び擴張再生産に對するその無制限なる欲求と、他方狹隘なる消費及び支拂能力的基礎との間の不均衡である。此の點から發足して、農業に於ける資本主義的恐慌は、次第にそれ獨特の特殊性を帶びつゝ發展して行くのである。

扱て、一極に於ける生産高の増大を惹き起す原因に就いては既に見たところであるが、次に他の一極たる消費の比較的減退に就いて考察する。有効需要が生産増大と歩調を一にし得ざる原因の主なるものとして、(一)食料品に對する需要の減少、(二)工業恐慌の結果としての工業用原料品に對する需要の減少、(三)世界的恐慌による

失業者の尨大なる増加・労働者の賃銀の低落・農業人口の収益減退等による購買力の減退、(四)小賣物價が比較的高く、信用販賣が激減せる結果發生せる實際の需要量の減退、等をあげる事が出来る。

(一) ブーゲマンもパン及び飼料に對する需要の減少が過剰生産の原因をなす事を認めて居る。ドレスデン銀行の報告によると、「人口一人當り小麥粉消費は「一九二〇年に比較すると」英國と獨逸とで一〇%減退し、アメリカでは一二—一五%減退した。一九二八—二九年に於ける世界の小麥收穫は戰前よりも平均五・八%増加したが、一方世界の人口は九%増加し、ヨーロッパ諸工業國の人口は六%増加したから、かゝる事情の下では過剰生産の一部は決して買手がつかないのである。」⁽¹⁾又、動物はトラクター等の機械によつて急速に代用せられ、「例へば、アメリカ合衆國に於いて一九一九年から一九二九年までの間に馬の頭數は二六、六百萬頭から一九、六百萬頭に減少し、濠洲に於いては一九一八年から一九二七年までに二、五百萬頭から二、〇百萬頭に減少を來した」⁽²⁾ために、それらの動物の需要する飼料も亦必然的に減少せざるを得なかつた。

(二) 次に、農産物中で工業用原料として使用せらるゝものに對する需要は、一般的景氣の反映として増減せざるを得ない。即ち、工業に於ける恐慌は必然的にその生産制限へと導くが故に、その原料たる農業生産物に對する需要も亦對應的に急激に減退せざるを得ない事となる。

(三) 産業合理化の過程から多數の過剰の労働者が投げ出され、又最近の異常に深刻なる恐慌による減産の結果多數の労働者はその職を失ひ、全世界にはおびたゞしい數に上る完全失業者及び部分的失業者が存在して居

ることは、今更述べるまでもない事である。而して、此の失業の増加はまた賃銀の引下を伴ふ。アメリカ合衆國に於いてさへ『アナリスト』の就業労働者指數は一九三〇年十二月に於いては一九二九年七月に於けるよりも二一・七％低く、支拂つた賃銀總額指數は此の間に三三・五％低下した。此の二つの指數の低下の開きが就業労働者の賃銀の減少を如實に物語るものである。又『赤字』財政のために若干の國の官吏は減俸せられ、民間の俸給生活者もその収入の減少を見て居る。而して農業人口の収益は豐年に於いてすら減少せることは前述の如くである。それ故に、是等の國民大衆の購買力は著しき減退を示して居る。

(四) 後に述べるが如く、例へば一九二九年十二月から一九三〇年十二月までにアメリカ合衆國では卸賣物價一六％、小賣物價六％獨逸では卸賣物價一二％小賣物價六％、英國では卸賣物價二一％小賣物價八％の下落を示し、フランスでは卸賣物價一四％の下落に對して小賣物價一二％の騰貴をさへ示した。かくて、卸賣物價の著しい下落は幾億の生産者に打撃を與へその収益を激減させて居る時、此の小賣物價の僅かばかりの下落（若くは騰貴）はそれなくしても失業や賃銀引下に惱まれて居る幾億の人間の消費生活を彌が上にも苦難の淵に追ひ込むものである。而して、恐慌期には破産・貸倒などを極度に警戒する結果として信用販賣の數が極めて著しく減退するが故に、實際に需要せらるゝ數量は此の方面からも亦著しい制肘を蒙り、著しき減退を見る事とならざるを得ない。

(五) 『國際農業恐慌』55頁より再引用。

(2) E. Wagemann, Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft. S. 335.

第八章 滯 貨

一方、生産の激増に對して、他方有効需要の減少は、必然的に供給と需要との間の不均衡を生み、そこに販路を見出し得ざる商品の滯貨が発生し、農産物の價格水準は暴落を示す。滯貨は恐慌發生の前兆を示し、且つ又將來の發展に對する展望を與へる決定的意義を有するものである。

一九二九年第四・四半期に比較すると一九三〇年第四・四半期は幾多の農生産物の目に見える滯貨が極めて著しく増加して居ることを示す。それは、また、恐慌發生當時よりも激化せる形態に於いて過剰生産の問題に當面して居ることを示すものである。

目に見える滯貨の

(一九二九年の第四・四半期に對する一九三〇年同期に於ける増加率)

小 麥	(+)	七・八	(アメリカ、カナダ、濠州、イギリス及び運輸中の滯貨)
砂 糖	(+)	二九・八	(獨乙、チエツコスロヴァキア、イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、ポーランド、合衆國、キューバ、濠州、ハンガリー、スペイン、カナダ、フィリッピン、ジャバ及び運輸中の滯貨)
コ ー ヒ ー	(+)	八〇・〇	(ヨーロッパ、合衆國、ブラジル及び運輸中の滯貨)
木 棉	(+)	五〇・〇	(合衆國、ヨーロッパ、エジプト、英領印度及び運輸中の滯貨)

生 糸 (十)三八四・八 (合衆國及び日本)

黄 麻 (十)一一七・四 (英領印度)

ゴ ム (十) 三八・一 (合衆國、ヨーロッパ、重要な生産地方及び、運輸中の滞貨)

而して、金融資本家・獨占體・政府などが此の尨大なる滞貨を自己の掌中に集積せしめそれを手許に押へて置くことによつて、ヨリ以上に價格の低落するのを喰ひ止め、手持商品の減價を防がうと努めて居る。例へば、日本の生糸は政府と銀行とによつて、埃及の棉花は政府によつて保有せられて居る。印度の棉花と黄麻とが、帝國銀行に抑留せられ、ドイツの裸麥は政府の掌中にあり、カナダの小麥は事實上破産したプールの掌中に抑留せられて居る。又、これらの滞貨がその販路を見出し得ない時、價格吊上のためには手段を撰ばず其の一部を海中に投棄したり焼き捨てたりする事さへある。

斯様に尨大なる滞貨の存する場合には、農産物に對する價格水準は著しき低落を來し、恐慌の發展と共に益々その下落の勢を助長し、その滞貨の量を増大させる。次の表は、一九二八年に對する一九二九年及び一九三〇年の農産物の價格下落率及び一九二八年及び一九二九年に對する一九三〇年の價格下落率が如何に大なるかを明かに示すものとして、ブーゲマンの近著『世界經濟の構造とリズム』の中に掲げられて居るものである。

世界貿易的農産物の價格運動

商 品	一九二九の世界輸出		市 場	價格減退及び價格騰貴(+)の百分比		
	百 万 ト ッ ド ッ ベ ル ・ ネ ル シ	その商品の 價值の 比		年	平	均
小 麥	二二七・二	一・二九	ロ ッ テ ル ダ ム	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
裸 麥	一一・三	〇・六	同	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
大 麥	三〇・四	一・三	同	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
燕 麥	一二・八	〇・五	ベ ノ ス ・ ア イ レ ス	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
玉 蜀 黍	七六・五	三・四	ロ ン ド ン	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
米	六二・七	四・三	同	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
南國の果實	一五・五	〇・四	A) イ タ リ ー B) ス ペ イ ン	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
オリヴ油	一・七	〇・八	イ タ リ ー	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
砂糖	一三三・七	七・三	ニ ュ ー ・ ヨ ー ク	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
コ、ア	五四	一・三	ロ ン ド ン	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
茶	四二	三・九	同	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
コーヒ (シ アラ 其他)	一四・一	八・二	同	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
胡椒	〇・五	〇・四	ハ ン ブ ル グ	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
ホッ ブ	〇・二	〇・二	ザ ン ブ ル グ	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年
落花生	一六・五	一・六	ハ ン ブ ル グ	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年	一九二八年 に對する 一九二九年

計	生	羊	鶏	バ	豚	牛	彈	黃	木	亞	大	大	椰	棉	亞
	糸	毛	卵	ダ			性	ゴ	ム	麻	棉	麻	麻	豆	種
	○・五	八・九	四・三	五・二	二・六	二・二	八・七	八・七	一・〇・四	三・四	三・四	二・七・三	一・一・三	七・〇	二・〇・二
一〇〇	五・八	七・七	三・二	五・二	〇・六	一・二	四・四	一・四	一・五・八	一・五	一・一	一・四	一・六	〇・三	一・八
	同	ロ	同	コ	シ	コ	同	ロ	ニ	ロ	イ	ハ	同	ホ	ロ
	ン	ン	ン	ベン	カ	ベン	ン	ン	ユ	ン	タ	ン	ン	ン	ン
	ド	ド	ン	ハー	カ	ハー	ン	ド	ー	ン	リ	ブル	ン	ベ	ド
	ン	ン	ン	ゲン	ゴ	ゲン	ン	ン	ク	ン	ー	グ	ン	イ	ン
八	(十)		(十)		(十)										(十)
	○・九	二	三	四	二	二	三	五	五	二	二	四	一	一	一
二五	二九	三八	一四	一九	六	一	四	三	二	三	一	二	一	二	一
					(十)										
三一	二八	五一	二二	二三	一三	三	四	六	三	四	二	二	二	三	二
三五	四六	三六	二四	二七	一三	一	四	四	四	三	三	三	二	三	四

併し乍ら、價格下落と言ふ事實だけでは未だ農業の狀態の現實の惡化を充分に物語るものではない。若し假りに價格下落が汎ゆる生産部面に精密に均等に現れるならば（併し、事實上、さう言ふ事はあり得ない！）、價格の名目上の表現だけは變るが其の實質的な大きさには變りがない。即ち『農民圓』（米國では『農民ドル』）の

購買力には變りがない。但し、此の場合に於いてさへも、『地代』は既に高く固着せしめられて居るが故に單なる農産物の價格下落と言ふ事實のみを以つてしても農村には深刻なる惡影響が発生するに至る。尙ほ其上に、現實には、價格の變動の程度及び遲速度はその商品の種類を異にするに従つて異なるものである。農産物價格と工業製品價格との間の運動關係を反映する所の所謂『アグラール・ショー』„Agrarschere“⁽³⁾の存在によつて農業に於ける恐慌は複雑にして深刻なる形態の中に現はれ、極めて深刻なる影響を種々の方面に與へるに至るのである。

(1) 『世界經濟の發展と展望』138頁。

(2) E. Wagemann, Struktur u. Rhythmus der Weltwirtschaft. S. 314.

(3) *ibid.*, S. 180.

第九章 價格組織

商品の價格こそは生産上及び流通上に生ずる汎ゆる變動を如實に反映する鏡である。それを個々の獨立したものとしてみれば殆んど無意味であるが、併し「或る瞬間に賣買せられてゐる無限に多種多様な商品・勤勞・權利を規制する價格は、その言葉の完全なる意味に於いて、一個の組織を構成して居る。即ち、汎ゆる種類の財貨に對して支拂はれる價格は、系統立つた・相關連せる總體をなす様に關係付けられて居るのである。」⁽¹⁾資

本主義的に生産せられる工業製品も農産物も、又非資本主義的農業の生産物も、一樣に資本主義的市場關係即ち價格形成過程を通して、世界的に相關聯せる一の機構を構成するに至る。此の點に於いて、農業は工業と密接なる關聯の下に立つに至る。それ故に、吾々は、一定時に於ける農産物價格をば、それ以前のその價格と、その生産價格と、或は又他の工業製品の價格と比較することが出來、さうすることによつて始めて農産物の・從つて又農業の經濟的地位及び農業的景氣變動を明確に知ることが出来るのである。

私は、先に工業的景氣の循環性に就いて研究した際に、「全價格組織を支配する運動、即ち、商品價格のみならず、勞働給付に對する價格をも含む所の・全體としての・價格組織を示す必要」^㉑のあることを述べたる後、次の如く言つた。「國民經濟的所得のピラミッドを觀ると、企業家所得が最も大なる彈力性を有し、勞働所得は餘り彈力性がなく、而して利札所得及び俸給所得は最も彈力性に乏しく新契約の行れる限りに於いて變化すると言ふ事態が眼に着く。價格は、皆同一率の騰落をなすものではなく、各々諸種の彈力性を有して居る。その段階を示すと、先づ第一に粗製材料品の價格が最も彈力性に富み、次に完成品の價格の彈力性はそれよりも少なく、賃銀の彈力性はそれに位し、最後に官公吏及被傭者の俸給、並びに公債社債等の利子收入の彈力性は最も尠く殆んど固定して居る。」^㉒併し、此の場合には専ら一般的に工業の現象を取扱つたが故に、農業と工業との關係を顧みなかつたが、今主たる關心を農業に置いて研究するに際しては、更に細密に農産物と工業製品とが價格組織の中に於いて具有する特性を特に研究するの必要が生ずる。

工業と農業とは、市場に於いて、次の四の主要點に於いて接觸する。

- A. 食料品に對する工業人口の需要に於いて、
- B. 工業用農業原料品に對する工業の需要に於いて、
- C. 農業用生産手段としての工業製品に對する農業の需要に於いて、
- D. 個人的消費のための工業製品に對する需要に於いて。

一般的に言ふと、恐慌時には農産物價格は工業製品價格よりもより多く下落し、好景氣時には反對に工業製品の方が遙かに著しき昂騰振りを示す。而して、同じく農産物と言ふもその中食料品よりも工業原料品の方が景氣感受性が強くその騰落度も比較的大である。

全體として農産物と工業製品との相關的價格關係を觀るために、次の表を引用しよう。

農産物と工業製品との間の價格の相關々係⁽⁴⁾

(北米合衆國及び獨逸に於いて。一九〇九年八月—一九一四年七月—二〇〇)

年 度	1. 農産物の賣却に對する價格の指數	2. 農業用商品の購入に對する價格の指數	1の2に對する相關々係	3. 農産物に對する價格指數	4. 既製工業製品に對する價格指數	3の4に對する相關々係
一九二〇年	二〇五	二〇六	九九	1	1	1
一九二五年	一四七	一五九	九三	一三三・〇	一五六・七	八四・九

一九二九年	一三八	一五五	八九	一三〇・三	一五七・四	八四・七
一九三〇年一月	一三四	一五三	八八	一二・三	一五六・〇	七八・二
一九三〇年七月	一二三	一五一	八二	一九三〇年の八ヶ月間の平均	七四・四	

斯くの如く、農産物と工業製品との間には『^{シュエーレ}鉄狀價格較差』が存在して居て、それが恐慌の發展と共に其の開きを大いに著しくして行くものである。即ち、工業製品が僅かばかりの價格下落をなす間に農産物は著しき價格の下落を行ふものである。而して、農業の發達の後れて居る國例へばポーランドに於いては、次の通りに鉄の開きが特に大になつて居る。

	一九二七年	一九二九年	一九三〇年
工業製品	一二・二	一二・四	一〇三・一
農産物	一三〇・五	一〇七・〇	八五・一

斯様にして『農業恐慌』の發生及び發展に於いては、農産物價格の絶對的水準の變化のみならず、『鉄狀價格較差』が重要な役割を演ずる。即ち、鉄の尖銳度が問題となる。『農業

恐慌』が特に惡化するのは、世界經濟態に於ける組織及び其の發達の不均一と言ふ事に歸せられる。統制力を具備せる獨占體は、『自由な』農業經濟に於ける農産物價格を特に著しく暴落せしむることによつて、工業製品の價格下落を有効に防止せんとする。一方工業に於ける價格下落を無くしようとする努力は、他方農産物の價格下落を一層尖銳化せしむる所以であり、斯くする事によつて大工業は恐慌の犠牲の一部を農業に轉嫁する事

が出来るのである。斯様にして、現下の世界恐慌の眞只中にあつて農産物特に工業用原料品が最大の價格暴落を示して居る所以が理解せられるであらう。

第一節 農産物の鋏狀價格較差 „Agrarschere“

價格の『景氣感受性』„Konjunkturrempfindlichkeit“は、其の商品の種類を異にするに伴れて、その大きさ及び遲速度„Lag“を異にする。それ故に、正常狀態即ち不景氣時に於いては、諸々の價格の間には餘り大なる開きがなく一定の均衡的關係を保つて居るのを常とするが、好景氣の峯を昇るに従ひ又は恐慌の淵に沈むに従ひ、諸種の價格の間には不均衡が生じ著しくその騰落の割合を異にし二個以上の價格間の開きが著しく顯はれ、更に正常なる均衡狀態に復歸するに伴れて其の開きが縮少されて一定の正常的均衡狀態に復する。而して、又、新たに景氣の影響を反映して、その開きを大にしたり小にしたりする事を反覆する。例へば、農産物價格と工業製品價格とは、相離反しては復相會すると言ふ風にして變動を繰り返して行く。此の相別れては復相會する有様は恰も鋏が物を切斷する時の運動と相似て居るが故に、之を名付けて『鋏運動』„Scherenbewegung“と言ふ。而して、此の運動の過程中に發生する所の鋏の開きの程度即ち諸價格間の較差を稱して『鋏狀價格較差』„Schere“と言ひ、特にそれが農産物に就いて發生する場合にはそれを『農産物の鋏狀價格較差』„Agrarschere“と呼んで居る。

扱て、前述の・農業と工業との四接觸點を顧慮しつゝ、此の『アグラール・シェーレ』が如何なる尖鋭度を

以つて恐慌時に發現するかを研究する。

〔A : B〕 次に掲げる計數は、農産物の世界的市場價格が其の最近の最高點から次の如き減退をなした事を示して居る。

植物性食料品	四〇——六〇%
動物性食料品	二〇——三〇%
纖維工業原料品	五〇——七〇%
皮 革	五〇%
彈性ゴム	九〇%

農産物の中でも工業用原料品に對する需要は特に強く景氣感受性を有して居るから、それらの物（ゴム・皮革・纖維原料品）の價格は特に強く減退を示して居る。食料品の價格も亦戰後に於ける最深の下落をあらはして居る。それは、主として、野菜生産の過度の増加をも一緒にして觀察したからである。

〔A : D〕 此の二種の商品に對する需要は、各々それに對應する購買力によつて決定せられるものであるが、併しそれに對する需要の變化は食料品又は個人的消費工業製品の上に同じ様に反映するものではない。リアシチェンコ教授は此の二種の商品の價格運動に就いて次の様に述べて居る。「最も重要な食料品（就中パン）に對する需要は最も安定的なものである。従つて此の生産物に對する價格は、失業が増大し賃銀が下落する工業的恐慌の時期に於いてさへ下落すること最も尠なく、好景氣期に於いても亦最も尠なく昂騰を來す。其他の高價な食料品に對する需要は、恐慌及び好景氣の影響従つて又それによつて條件付けられる價格騰落の影響をより多く蒙る。斯かる事情は、同時に、大なる収益性及びそれによつて得る高き地代及び高き地價等々

を持つて古い集約的經營をなして居る經濟部門をして恐慌に對してヨリ敏感ならしめる。個人的消費のための工業製品に就いて謂ふと、農業的恐慌の時期に於いて最も強く農業人口の側からの支拂能力のある好需要の減退がその價格の中に反映する。その事によつて、工業的恐慌の不利なる影響は尖鋭化せられ、工業的好景氣の繁榮的影響は妨げられる。農業的好景氣の時には、これと反對の結果が生ずる。⁽⁶⁾

斯様に個人的消費の工業製品の價格は恐慌時には食料品よりも著しく下落すると云ふリアシェンコ教授の説明は「獨占的」支配の強大なる商品群に就いては妥當しない。「自由的」經濟の行はれる時には此の説明で良いが、併し獨占資本主義時代に於いては獨占支配の強い煙草・鹽・新聞・電氣・ガス・醫藥などは少しもその價格の下落を示して居ない。例へば、ドイツに於いては、『獨占商品』と、それと販賣戰を交へて居る所謂『自由商品』との間には、次の様な較差がある。⁽⁸⁾（一九二〇年Ⅱ一〇〇）

	自由商品	獨占商品	
一九二九年七月	九六・九九	一〇四・九	にある様な種類の工業製品よりも、獨占支配下にあること稀
一九三〇年七月	七八・九〇	一〇三・九	なる農産物に於ける方がヨリ大であると言ふ事實が吾々の目

前に存在して居るが故に、必要食料品の如き比較的需要の變動を見ない商品でさへも、獨占支配の下にあつて些の下落をも示さず時には騰貴をさへ示して居る様な種類の工業製品の敵ではなくなる場合が多々あるのである。此の點を無視することは許されない事である。

〔A : C〕 前述せる所によつて明かなるが如く、今日の獨占資本支配下の經濟的機構の中に於いては、工業の生産物たる農業用生産手段の價格は比較的景氣變動の影響をうけること尠なく、恐慌時に於いてさへその價格の著しき下落を見ることがない。之に反して、食料品は、前に述べたるが如く、景氣の影響をうけてその價格の變動を行ふことが多い。農民は農業用機械器具及び肥料などを高い價格で購入しなければならないのに、己が賣り捌く農産物は餘り高くない。例へば、アメリカ合衆國では一九二八—二九年に農産物價格は戰前の價格に比し三八%だけ騰貴したのに、農民の輸入する汎ゆる商品の價格は六五%だけ騰貴したと言ふ事實がある。又、我が國に於いても、全國購買販賣組合聯合會の調査によると、「昭和六年六月に於ける各種肥料の前年同期に對する平均低落率は一割七分であるが、同一期間内における米價の低落率三割四分に比較すると、その半分に過ぎず、到底農家の經濟が緩和さるべくもない」のである。

〔C : D〕 農業が生産手段として必要とする工業製品即ち農業用機械器具及び肥料等に對する需要は比較的不變であるが、之に反して個人的消費のために使用せられる工業製品に對する需要はヨリ多く景氣感受性を有するものである。従つて、汎ゆる部門に自由競争の行はれる場合には、前者の價格よりも後者のそれがヨリ多く低落する事になるのである。然るに、一度獨占の力が發動するや、その獨占力による統制の支配をうける事は言ふまでもなく、若しも兩者に對して同一程度の獨占力が作用する場合には前者に對する需要が比較的安定して居るが故に、その價格は後者の價格よりも比較的低落の度が弱いであらう。

〔D : B〕 好景氣時には工業用原料品として農産物に於する需要が増加し、その價格が騰貴する。此の場合に於いても、勿論、工業製品の價格の方がその原料品たる農産物の價格よりも遙かに大なる騰貴を示すものである。之に反して、工業恐慌の時には、需要減退による生産制限によつて原料品の價格は其の工業製品の價格よりも遙かに著しく下落する。此の場合、工業製品價格がその原料品價格より一層緩漫に下落すると言ふ事は、獨占支配下の價格組織によつて説明されるだけでなく、又價格形成要素中の或るものの價格が低下せず時には遂に騰貴の傾向を辿る事實からも説明せられる。即ち、戦後『合理化』の結果として生産費の構成部分が増大し、且つ又生産制限に伴ひ固定資本の鎖却高が増加の傾向を示し、それと共に租税及び關稅の負擔の増大も、工業製品の生産費増大の原因をなして居るが故に、原料品たる農産物の價格が下落した程に工業製品の價格の下落を見ないのは當然である。

〔B : C〕 工業は好景氣の時には其の生産を擴大するが故に、それは原料品たる農産物の上にも反映して、それに對する需要は特に著しく増加し、従つて又その價格は騰貴する。之に比較すると、農業は再生産の期間が長く、好景氣時に際しても急にその耕作を擴張し得ない性質を有するが故に、農業生産手段としての工業製品に對する需要は比較的不變であり、急に増大する様なことも少ないから、その價格は假令好景氣に際會しても前者程の騰貴を見ないのが常である。

而して、工業恐慌の時には、工業生産は著しき減産をなすが故に、その原料たる農産物に對する需要は減退

し、その價格は著しき下落を示す。然るに、農業生産手段としての工業製品に對する需要は前述の如く比較的
不變なるが故に、長期に亘る農業恐慌のみがそれに對する需要縮少の上に反映し得るに至るものであるから、
その價格の低落も比較的僅少なるを常とし、獨占支配の下にある時には却つて騰貴することさへある。

今、工業用原料品として繭をとり、農業用工業製品として過燐酸肥料を撰んで、昭和元年以來のその各々の
價格低落の状態を見ると、次の如くである。⁽¹⁰⁾

繭 燐 酸	昭和元年		二年		三年		四年		五年		五月		七月		八月		五年		六月		六月		七月	
	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸	繭	燐酸
	七八・三	一〇〇・〇	五六・二	九二・六	六〇・四	八四・六	六五・九	八一・九	五二・七	八一・〇	二七・六	八一・〇	二七・六	二七・六	二七・六	二七・六	二八・〇	二八・〇	二九・一	二九・一	二九・一	二九・一	三〇・二	三〇・二

第二節 卸賣價格と小賣價格

斯くの如く、その何れの關係から見ても農産物の價格と工業生産物の價格との間にはその騰落に際して著し
き開き即ち『缺狀價格較差』が存する。此の點に於いても固より、農業は工業よりも恐慌時に際して蒙る苦難
が特に著しくならざるを得ない。併し乍ら、こゝに觀察に供した價格は卸賣價格であるが、此の卸賣價格なる
ものも都市と農村とに於いては同一水準に立つものではなく、價格運動の型像から佛蘭西の農業恐慌を研究せ
る J. Levin の如きは「村落に於いては、工業生産物に對する價格指數の數字は卸賣價格指數表の中に與へられ

てゐる點よりも一〇——一五點高く、又農産物のそれは尠くとも二〇點低い。」^(五)と言つて居る程で、多少に拘らず斯かる傾向は存するものと見て差支ない。さうすると、上述の『アグラール・シェーレ』の尖鋭度は現實に於いては尙更増大することとなる。

前述せる價格關係は卸賣價格に於けるものであるが、現實に農村が需要する物の大多數、即ち農業用機械器具・肥料・衣服その他はそれを個人的に買入れる場合には概ね小賣價格によるものなるが故に、茲に卸賣價格と小賣價格との關係をも考慮に入れなければならない事となる。

小賣價格の下落のテムポの緩漫なこと（而して二、三の國ではそれが騰貴さへして居る事）は、種々なる販賣組織の價格政策から説明せられるだけでなく、又それは租税・關稅の増大、不況に由來する商品實現の困難

卸賣物價 小賣物價	英		米		獨		佛	
	八	三	六	一六	六	三	三	四

のための販賣費用・廣告費用・宣傳費用等の増大、及び舊價格で購入せる尨大なる滞貨の存在のために、小賣價格の下落過程は一般に緩漫であると言ふ

様な事によつても説明せられる。一九二九年十二月から一九三〇年十二月に至る間に、卸賣價格及び小賣價格は上の如きパーセンテージの下落を示して居る。

而して、一九二九年七月から一九三〇年七月に至る一ヶ年間に於ける生活費と卸賣物價との下落率は次の如

くである。

	英	米	獨	佛	伊	ポーランド
卸賣物價	二〇・〇	一四・三	九・五	九・〇	一五・〇	一四・二
生活費	三・七	二・一	三・八	(+) 三・〇	九・四	五・〇

斯様に小賣物價の下落の緩漫なこと、特にその生活費の低落の小なることは、消費者にとつては不利な状態であり、それは狹隘なる消費を通して恐慌を激化せしむる作用を有する。而して、斯様に小賣物價の下落の緩漫なことは、都會よりも田舎に於いて特に顯著であると言ふ事は何人も知れる所である。

之に反して、幾億の農業人口の収益の主たる源泉の基礎を提供して居るのは農産物の卸賣價格であるが、それは勿論如何なる時でも小賣物價より低位にあるのみならず、現實に農業人口がその生産にかゝる農産物を賣り捌く時の所謂『農家の庭先相場』は、一般にその卸賣價格と稱せられて居るものよりも更に低廉である。例へば、正米市場に於ける玄米卸賣相場は決して農民の懷に現實に入る値段ではない。産地仲買人が農家の庭先で支拂ふ價格だけが農家の手取となるのであるが、その庭先相場に口錢又は手数料・農家からの運賃諸掛り等を加算したものが所謂生産地相場となり、それが更に廻米問屋の手を経て正米市場に出て來て所謂消費地相場を形成するに至るのである。「最近の東京深川正米市場の標準中米相場は一石二十圓であるが、農家の庭先

相場は大體石一七、八圓程度であらう。これが、白米として小賣商の手から東京市内の一般消費者の家庭に賣られる時は石約二六、七圓から三十圓となつて居る。⁽¹²⁾（因みに、昨年度の米の生産費（一石）は、農林省が第五十九議會に於いて二一圓三五錢と報告したのに對して、帝國農會は二六圓十錢と發表して居る。これによつて見ると、米の價格が如何にその生産費以下に著しく低落したかが判る。）

斯くの如くにして農業人口は一般に自己の生産物を賣る時には一般卸賣價格よりも低い價格の下に立ち、その必需品を購入する時には一般小賣價格よりも高い價格を通すと言ふ誠に不利な状態にあるものである。

- (1) Wesley C. Mitchell, *Business Cycles. The Problem and its Setting*. 1928.
- (2) 高橋次郎『景氣の循環性についての一試論』（商學討究、第四卷下冊）409頁
- (3) 同 上 419頁
- (4) 『世界經濟恐慌の發展と展望』231頁 (5) 同 上 232頁
- (6) Ernst Wagemann, *Struktur u. Rhythmus der Weltwirtschaft*. S. 313.
- (7) Liaschtschenko, *ibid.*, S. 25—26. (8) 『世界經濟の發展と展望』72頁
- (9) 昭和七年『朝日年鑑』167頁 (10) 『日本經濟年報』(5) 193頁
- (11) J. Levin, *Agrarkrise in Frankreich nach dem Bilde der Preisbewegungen*. (Agrarprobleme. Band 2. Heft 3/4.) S. 518.
- (12) 東 武『米專賣制への提唱』（東京朝日新聞、昭和六年九月十日）

第十章 地 代 形 成

前述せる所によつて明かなるが如く、農業は恐慌時に於ける價格下落に際して價格組織を通して甚しき打撃をうける。従つて、農産物價格下落の影響は工業製品のものよりも遙かに複雑であるのみならず、また遙かに廣汎に世界人口の大多數を占める農業人口を直接に苦しめるのであるが、問題は尙ほそのみに止らず『地代』が農業生産に於いて演ずる特殊の役割によつて更に複雑なる姿態を採るに至るのである。故に問題は『缺狀價格較差』のみにあるのではなく、地代形成をも顧慮しなければならぬ事になる。即ち、此の場合には價格下落自體が問題となり、農産物も工業製品も均等に下落して少しもその間に『缺狀價格較差』が存在しない場合に於いてさへも、價格が下落しても契約によつて固着せられて居る『地代』即ち借地料・抵當利子は依然として支拂ふ必要があり、此の必要は彼等に損失を蒙らせ、農業恐慌を發生せしむるに至る。その上に、現在見るが如き『アグラール・シェーレ』が加はることによつて、恐慌は更にその尖鋭化を來さざるを得なくなる。

現實の狀態に於いては、『借地契約上或は土地買入に際しては、地代は以前の諸年度の成績に基いて將來に向つて固定されるのである。借地契約が結ばれ或は土地の信用賣買が行はれて、それに應じて抵當權が設定されると、地代は借地農或は土地所有者にとつては將來の固定負債を意味し、地代は社會的生產費の要素ではないが、しかし彼の個別的生產費の要素となる。』⁽¹⁾即ち、社會經濟的理論に於ける地代は生產價格の中に入るものではなくしてそれは平均利潤以上に出づる剩餘價值部分であるが、現實に個別的に觀察する時には借地料又

は抵當利子としての『地代』は個々の農家の現實の生産費中の主要なる要素となる。それ故に、農産物の販賣價格が下落すると、彼等は法外に高く決定せられて居る借地料又は抵當利子を支拂ふことが不可能になる。そして彼等は破滅の危機に臨む。その場合、若しも彼等が少しも借地料や抵當利子を支拂ふ必要がないならば、彼等農業生産者の眞の生産費が未だ平均利潤を生む様な場合にすら、『地代』の存在は彼等を苦しめるのに充分である。

地代が、農業生産費中に於いて如何に大なる役割を演じて居るかを知らるために、帝國農會の『米生産調査資料』に基いて計算すると、次の様な結果が生ずる。

稲作一反歩の費用價格 (大正十一・十二・十三年の三年間の平均)

肥料代		種子代	
自給	八・四三 ^円	種	一・一一 ^円
購入	七・八五	子	
家畜飼料代	三・六二	勞働賃銀	三五・六七
農具費	二・〇〇	小作料	三二・四〇
農舍費	一・五二	租税及び公課	一〇・〇〇
其の他諸材料	二・〇三	合 計	一〇四・六三

之によると、地代は費用價格の三〇%以上を占めて居る。(又、社會經濟研究所の『農業政策綱領』によると、それは五、六十%になつて居る。)而して、前記三年間の米の平均收穫高は反當り二・四八九石、その價

格は八〇圓九三錢であり、それに副産物収入を加へても八八圓八八錢となるに過ぎないから、約十五圓の損失となる譯である。

一九二六年のアメリカ合衆國に於ける一エーカー當りの地代は次の如くである。

	總費用	借地料	百分率	
小 麥	二・三三	六・二	二八	上り、農場渡し一弗の賣價（現在ではこの價格はこれより
玉 蜀 黍	二・一〇	五・九五	二五	も著しく低い）では、これは賣上金の三分ノ一以上だ！
燕 麥	一・七九	五・四八	二〇	

小麥の賣上金の三三％が借地料（もしくは負債を負つた土地所有者では抵當利子）になつてしまひ、しかもこの額を價格態様にかまはず納めなければならぬとなつては、農業生産物の價格が借地契約中もしくは負債期間中に暴落すれば、借地農の大衆的破産とならざるを得ないことは明かだ。⁽²⁾

斯様にして、生産と消費との分裂の上に發生する價格下落は、地代形成を通して、『農業恐慌』又は『農村恐慌』にその特殊性を與へ、一層複雑なる作用を生むに至る。農業に於ける社會的資本の運動は土地私有及び地代形成の反對作用にぶつかるに至る。「此の對立が如何なる程度まで、調節的價格の現實的低落に導くか、又はそれとは反對に土地所有がその高い價格と地代とを保持し得るかと言ふ事は、」——リアシチェンコ教授の言ふが如く——「一方農業に對する資本主義的作用の力に依存し、他方生産に参加する土地の量及び質・土地所有者間の競争・及び最後に産業生産物に對する欲望及び支拂能力ある需要に依存して居るのである。これらの

諸要素の總體は、差益地代及び絶對地代の高さの中にその表現を見出す。……斯くて、資本の社會的運動及びそれによつて條件付られる農業的再生産の運動は、どの程度に剩餘利潤が地代の中に固定せられ、地代自身が價格形成要素となるかと言ふ事に依存するに至るのである。」⁽³⁾

併し乍ら、若しも生産上及び運輸上の技術の著しい變化及び新なる追加的資本の大投下が生産性の高い新土地の大量的耕作又は既耕地上に於ける一層生産性のある經營へと導くならば、價格は著しい下落に遭ふに相違ない。その結果、最も生産性の低い土地は耕作圏外に放り出され、それに應じて殘餘の土地もそれ／＼地代の低下が行はれるに相違ない。併し乍ら、何れの土地でも地代は借地契約・抵當負債・又は土地購入價格の中に固着して居るが故に、價格下落の結果は、單に最劣等地に於ける耕作放棄及びその土地に於ける地代低落としてのみならず、更に又一般的に『農業恐慌』及び『農村恐慌』に導くのである。

(1) 『國際農業恐慌』40頁

(2) 同上 41—42頁

(3) Iaschtschenko, op. cit., S. 33.

第十一章 農業的所得關係

農林省の調査によると、我が國に於いて、昭和五年中に於ける「農産物價の暴落による農家の收入減少額は、米價の値下りによるもの四億圓（自家飯米控除）、繭價值下りによるもの三億五千萬圓、米以外の穀類、蔬

菜、果實等の副産物二、三億圓、合計十億圓内外と概算されてゐる。このほか推定困難なるも各種の工業的副業品價、都會工場その他の出稼人の送金、農村勞働賃銀等の減少額を見込むと、恐らく農村收入減少總額は少なくとも十二、三億圓を下らぬであらう。〔A〕價格下落の影響、は獨り農業生産の方面のみに局限せられず、更に又國民所得の分配及び土地所有關係の狀態に於けるヨリ深刻なる變化にも作用を及ぼすに至る。即ち、〔A〕土地價格・借地關係・抵當負債・土地所有、〔B〕農民の企業家利潤・獨立生産者の『手間代』・農業勞働者の賃銀、——これらは皆深刻なる變化を蒙るに至る。斯くて、そこから、恐慌發展過程及び恐慌終熄形態の中に、無數の社會的特性が発生することとなる。

恐慌時に於ける農家收入の減少によつてその經濟が收支償はなくなると、たゞに農民の企業家利潤が失はれるのみならず、またそれに従つて農業勞働者の賃銀も切下げられる。それ故に、農業勞働者に對する需要一般を縮少せしめ、出来るだけ自己の家族の勞働力を以つて間に合はせる様になる。そこに、農村に於ける過剩人口の層が増大を來す。

扱て、彼等は一般に收入減によつて、その生産費さへ償ひ得なくなるにも拘らず、借地料又は抵當利子・肥料代・租税及び公課を支拂はなければならぬ。所が、これらのものは農産物の價格下落にも拘らず豫め固着せしめられて居るのであるから相對的には騰貴した事となり、従つてそれに對應して『農民圓』は下落した事となる。これは二重の苦痛を意味する。彼等は、時には、自己の食料に充つ可き豫定の穀物を賣却して借地料或

は抵當利子の支拂をなさざるを得ない破目に陥る。斯くの如き場合に於ける借地料なるものは、事實上、著しく農民の企業家利潤の一部を含むのみならず、又獨立生産者の『手間代』からの控除分をも含むこととなる。従つて、それは、單に名目上の地代たるに過ぎざるものとなり、理論經濟學に於ける「賃銀」又は「利潤」と對立するカテゴリーとしての地代ではないのである。

斯様に、『農業恐慌』は地代形成を通して獨り本來の資本主義的農業大經營のみならず更に中農・零細農をも把握するに至り、しかも此の際後者は大經營よりも遙かに困難なる形態及び結果に於いて恐慌を體驗する。同じく恐慌に直面するとは言ふものの、『アメリカ化』せられた大經營に於いてはその生産費が小經營よりも比較的低廉なために相當に低い價格でも採算のとれる事もあり得る。「恐慌の影響の下に於いて、農業に於ける社會的收入の主なる種類の新分配が如何なる状態に到達するか、換言すると、土地所有者の地代・農民の企業家利潤・農業労働者の労働賃銀が如何なる程度に低落せられるか——これは、經濟的要因のみならず、又社會的要因の總體に依存して居る。⁽²⁾

『東京朝日新聞』は昭和六年九月十六日の社説『地方産業の更生策』に於いて、次の如く農村の窮狀を告げて居る。「一般農業は米、繭、野菜、果實その他副産品の下落によつて收支償はず、その經營を著るしく困難ならしめた。農家は肥料代の支拂にも支障を生ずる現狀で稻作、桑等の施肥はほとんど金肥を使用するの餘裕なきに至つてゐる。然るに負擔の過重は依然たるものでひとり農家生計費の支出を急減せしむるの至難なるのみ

でなく、公租公課は好況時代に比し少しも低下せず、負擔は一層の重壓を加へてゐる。就中農家負債の重荷は容易ならざる問題であつて、大體各縣下を通じ一戸當り平均七八百圓の負債を有し、低きも一割二分高きは二割の高利に悩まされ到底元利支拂の能力なきに至つてゐるのである。故に政府低利資金の如きも多くは生活費に充當せらるゝに過ぎず、かゝる狀勢であるから、ます／＼農村の思想は惡化し、米價の下落より小作爭議の機會をいよ／＼繁からしめてゐる有様である。〔4〕是は『地方產業座談會』の結びの一節であり、その中では負債と租税が最大の問題とせられて居る。

同座談會に於ける妹尾小作官の言ふ所によると、新潟縣に於ける農家負債は平均一家當り七百七、八十圓で、金利は月一分である〔3〕。而して、一般に、農村負債は五十億圓の巨額と稱せられて居る。（因みに、我國現在の國債總額は六十億圓に近く、その中外債十四億五千萬圓を控除した四十五億圓が内國債である！）此の負債の債權者は農村以外のものも尠ないが、農村内の貸借が極めて巨額でそれに對する利拂や元金償還は矢張り農村の資金となるものであるが故に、五十億圓全部を農村外から借りて居ると考ふ可きではない。猶ほ、此の農家負債の半分以上は農業經營負債ではなく家計費であると言はれて居るが、併し自己の食料を賣却して借地料や肥料代を支拂ふ事さへある農家經濟にあつては農業簿記も普及せず、家計と農業經營との間には明確なる境界線がない。而して、假令家計のための負債であつても、その大部分は勞働力の再生産のために費されるものと見て差支なく、従つて殆んど大部分は農業經營負債なりと看做して差支ない。そして、之に對する利子

は年一割としても年に約五億圓を下らず、現下の恐慌時に於いては元金は固よりその利子さへ支拂はれ得ないのが常である。斯くて、負債は『書換』及び新規借入などによつて漸増して行く傾向を有する。

次に、租税及び公課に就いて見る。「昨年よりの農業恐慌の持續により農家の収入は著減し、他方支出は肥料、手間代は安くなつてゐるにも拘らず收支償はず、農家經濟は欠陥となつてゐる。農家はこれがため農具居宅の減價鎖却を積立てず生活費に注ぎ込む有様で、生活程度も低くして埋め合せようとするが租税公課の負擔が好況時代に比し少しも低落せず農家支出の重大なる部分を占め大きな負擔となり、農家の貧窮化の主因をなしてゐる。」⁽⁵⁾

同じく妹尾小作官の言によると、「上越地方で地價一萬圓の地主の例ですが、昨年の収入は實收小作料五千二百四十六圓十錢に對し税金だけで四千九百三圓九十五錢、殘三百四十二圓五錢です。然し一方小作人も樂ではありません。南蒲原郡の一例で一町三反の田小作、一反六俵取り小作は二俵ですから手取り五十二俵、六人家内の飯米が約二十俵、肥料代が十九俵、差引十三俵、俵六圓にして七十八圓、これで一年六人で暮すのですから苦しいわけです。」⁽⁶⁾

帝國農會の調査では島根縣（八十六農家）に於ては總收入に對する租税公課の割合は昭和五年度に於て地主が四六%、自作農が二〇%を占め、兵庫縣では昭和四年度と五年の數字に於て地主は四四%から八八%に進み、自作農も租税公課負擔の割合は二二%から三六%に進んでゐる。⁽⁷⁾斯くて、農民は此の租税負擔の重壓に苦

し。

- (1) 昭和七年『朝日年鑑』162頁
- (2) Iaschtschenko, op. cit., S. 34—35.
- (3) 『東京朝日新聞』地方産業座談會〔新潟縣の卷(3)〕昭和六年九月十二日
- (4) 『東京朝日新聞』昭和六年九月十六日
- (5) 同上 八月十一日
- (6) 同上 九月十三日
- (7) 同上 八月十一日

第十二章 土地所有關係——結

「土地價格は資本化せられた地代、即ち豫想された地代以外の何物でもない。」併し乍ら、土地購入のための貨幣支出は何等農業資本の投下を意味するものではなく、寧ろ反對に農業に於いて生産的に利用し得る貨幣資本をばそれ丈け減少せしめ、その再生産の基礎をそれ丈け縮小させる事を意味する。

土地購入資本に對する利子に該當する所の借地料の中には、現實の狀態を見ると、純粹の地代の外に、土地買入資本に對する利子、及び土地改良費（それは小作契約の更新毎に附加せられて行く）等が計上せられて居る場合が多く、従つてそれは法外に高い。我國の田に對するが如き物納地代に於いても、勿論、これの貨幣換算額の資本化が土地價格となるものである。故に、單に物納地代の増減のみを以つて土地價格の騰落が左右せられることなく、物納地代（借地料）の價格の總體の増減によつてのみ土地價格の變動が決定せられるのであ

る。従つて、土地價格に固定化された額と、借地契約の中に固定化された額とは同一性質のものたり得ない。而して、若しも買入れた土地を抵當に入れて其の買入資金を得るならば、借地料を支拂ふと同じ様に、年々不動産抵當利子を支拂つて行かなければならない。

日本勸業銀行の調査にかゝる昭和二年末の不動産抵當高は次の如くであり、土地抵當の中の六割は農村の土地抵當であると云はれて居る。

土地抵當	四、七三、二四〇 <small>千円</small>
建物抵當	七三、四〇〇
工場財團抵當	八九八、八二〇
合計	五、七八四、三六〇

而して、前述の如く五十億の農村負債があるとすると、農村負債中の半分は土地信用従つて地主階級への信用の集中を意味することになるが、それは前述の如く何等生産的に作用するものではない。即ち、それは農業生産に對する信用ではなくして、土地所有に附與せられる所の非農業信用である。所で、斯かる巨額の負債の借入先如何を見ると、銀行・保險會社等の近代的金融機關からの負債は全負債の三〇%位のものに過ぎず、その他産業組合からの負債も四―五%を出でず、大部分は高利貸・頼母子講・質屋・商人・私人に頼つて居るが故に、その利子は極めて高く大部分は一割以上（時には二割以上）の高い金利を支拂はされて居る。而して、農家は「多年唯一の事業資金として借入れたる勸業銀行農工銀行の資金に對し全く利拂ひ困難に陥りたる結果銀行内規による延滞利息日歩四錢と言ふ不當なる高利に苦しみつゝある。」⁽²⁾のである。さうすると、土地購入資本の投下も要するに高利貸からの負債と何等異なる所がない。

斯様にして、高利貸と租税の重壓とは到る處で零細地所有を衰頽せしめざるを得なくなる。『農村恐慌』は農業人口の諸種の層に對して一様に反映するものではない。（彼等は社會的に同一なものではなく、例へば日本に於いては、次の如き階級別を有する。耕作せざる地主・富農・中農・零細農・農業労働者。）

機械化の充分に行はれて居る大經營は生産費の節減をなしそれによつて價格下落に比較的耐へ得る可能性を有するけれども、小經營はその可能性を奪はれて居る。例へば、カナダでは大規模經營に於ける小麥一ブッシェルの生産費は五〇セントであるのに小經營のそれは一〇〇セントであつた時、世界市場の價格は七五セント以下であつた事がある。斯かる場合には積年の負債と租税の重壓に苦しんで來た小經營にとつては、これ以上の再生産の續行が不可能となり、自作農はその土地を競賣に附したり抵當として取上げられたりし、借地農はその耕地を返還させられたり自ら放棄したりする現象が発生する。此の場合には、特に小作爭議の件数が激増を來し、本年上半期の總件數は一、五二三件で、昨年上半期に比すると三四四件の増加を示し、しかも小地主關係の爭議が激増し、その要求事項も土地所有の問題が益々増加し、就中小作權其ものに關する爭議は總件數の五六・二%の多きを占めて居る。斯様に土地問題に關聯する爭議の激増はそれ自身農村に於ける階級關係の異常な惡化を示すものに外ならない。

斯様にして、契約で固定してゐる地代は、時の経過につれて眞の地代に一致してくることは自明である。借地農は、高い借地料を拂ふことができないから、農場を放棄してしまふ。抵當利子は拂はれなくなつてしま

ひ、地價と借地料とは低落する。例へば合衆國に於ける地價の發展は次の如くである。

一エーカー當り地價（建物なし）

一九二〇年	五九・三六弗
一九二五年	四一・五〇弗

農場用地の總價格（建物なし）

一九二〇年	五五百萬弗
一九二五年	三八百萬弗

斯様に土地價格及び借地料の低落する過程は、無數の農民生活の破滅、及び土地占有關係の移動を導き、又それと同時に農業人口の分化——即ち、農業資本家と農業労働者との分化の恐慌的加速化を招く傾向を有する。

かくて『農村恐慌』は、地代の減退・高い抵當利子を支拂はざるを得ない土地所有者の破滅・新に發生せる關係の下に於いては到底收益の見込なき土地の耕作廢棄を招かざるを得ない。これらは凡て地代形成の過程を通して行はれるものであつて、新なる生産關係は、地代及びその資本化たる地價の新なる、以前よりは低い水準の上に於いてその均衡狀態に復歸する。そして、そこから再び新なる發展が行はれることになるのである。併し『地代』そのものは依然として殘存して居て絶えず増大せんとする傾向を有するものであるから、農業に於ける社會的資本の擴張再生産は再び高地代との矛盾に陥らざるを得なくなる。故に、Liaschschenko 教授の言ふが如く、「此の矛盾の根底には、資本主義にとつては社會的に解決し得ない所の・土地私有の獨占と地代形成との間の對立が、横はつて居るが故に、農業恐慌及び農村恐慌は、農業の永久的なる社會的危機（それ

は暫らくの間は潜在的であるが」と言ふ意義を獲得するのである。」④

- (1) マルクス『資本論』高島譯、改造社版、IIIの2. 346頁
- (2) 『東京朝日新聞』六年九月十五日
- (3) 『國際農業恐慌』43頁註
- (4) Liaschtschenko, op. cit. S. 36.

——一九三一・九・二〇・旅行先(東京)にて認む——